

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社2社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。

その事業内容は、以下のとおりであります。

B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。

A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙/パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。

また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き生きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2022年4月1日

終了日

2023年3月31日

過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます

いいえ

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

ベルギー
中国
香港特別行政区(中国)
インド
インドネシア
日本
マレーシア
メキシコ
フィリピン
大韓民国
サウジアラビア
シンガポール
スペイン
台湾、中国
タイ
米国
ベトナム

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有の市場識別ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかお答えください	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	JP3937200008
はい、CUSIP番号	J0370G106
はい、ティッカーシンボル	6845
はい、SEDOLコード	6985543

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役割をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会の職位	気候関連問題に対する責任
最高リスク管理責任者(CRO)	<p>アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めています。</p> <p>また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。</p> <p>CROを担うCSR担当役員は、気候変動に起因する問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROを担うCSR担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROを担うCSR担当役員は、洪水や浸水等の自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、人員や生産設備等に求められる対応準備を進めております。また、事業の中断、阻害に対処するためのBCP（事業継続計画）策定にも取り組んでおり、実効性を確保できるよう継続的に改善を進めております。「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、各リスクに対する執行の責任範囲を明確にして、取締役会にてこれらを審議・決定しています。</p> <p>【気候変動問題にCROが関わった例】2023年1月1日付で、azbilグループ環境基本方針を改定しました。第1項に「脱炭素化への対応」と掲げ、「私たちは、自らの事業活動およびサプライチェーン全体において、温室効果ガス・エネルギー使用の削減、効率の改善ならびに再生可能エネルギーの活用によって、気候変動の影響に対応します。」「私たちは、計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、お客さまの現場の脱炭素化に貢献します。」と、自らの事業活動含むサプライチェーン全体、お客さま現場の両面の方針を記載しています。azbilグループにとって重要な方針の改定にあたり、2022年度の経営会議および取締役会で審議しました。その目標の審議にCROを担うCSR担当役員として関わっています。</p>

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている・すべての会議	年間予算の審議と指導 大規模な資本支出の監督 買収/合併/売却の監督 技術革新/研究開発の優先度の審査 従業員インセンティブの監督と指導 戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング シナリオ分析の監督と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング 公共政策協働の監督と指導 バリューチェーンエンゲージメントの監督 リスク管理プロセスの審議と指導	<Not Applicable>	<p>取締役会は原則月1回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め10回以上の議論を行い、海外事業展開、DXおよび関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しました。</p> <p>気候変動問題に関しては、協創による地球環境と脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決への貢献を目指し、azbilグループの製品・サービス・ソリューションの提供を通じた2030年の指標「お客さまの現場におけるCO2削減効果340万トンCO2/年」を掲げています。また、2030年の事業活動に伴うGHG排出削減目標を55%削減（2017年基準）に定めました。</p> <p>これらの目標を含むazbilグループSDGs目標は取締役会にて審議・決定しています。そして、azbilグループSDGs目標の（移行計画を含む）計画・取組みの評価などは取締役会に報告し、取締役会の監督・指示を受けます。</p> <p>azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、そのための体制として「総合リスク管理部会」「総合リスク委員会」「azbilグループCSR推進会議」があります。</p> <p>「総合リスク管理部会」は部門の責任者などをメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関してボトム側の意見集約を行います。尚、リスクの抽出と評価についてはトップ側の意見も別途経営層ヒアリングを行って集約し、トップとボトムの意見を統合するプロセスを構築しております。</p> <p>「総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施しており、一連のリスクマネジメント活動に対して経営層による状況確認と方針決定を行っています。具体的には、総合リスク管理部会や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（弊社グループが優先して対処すべき「azbilグループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。尚、「総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告を行っています。</p> <p>「azbilグループCSR推進会議」は部門の責任者などをメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントも含むCSR関連課題について審議を行っています。リスクマネジメントに関してはリスク対応計画の進捗確認を総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしています。</p>

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの本理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、今後、取締役会レベルの能力向上に取り組む予定かの説明
行1 はい	<p>アズビル株式会社は、取締役会に期待するスキル項目として7項目を定めており、内1項目が気候関連問題を含む「企業経営/サステナビリティ」となっています。その評価は毎年スキル・マトリックスにて開示されており、現在、スキル項目「企業経営/サステナビリティ」が該当する複数名の取締役が取締役として選任されています。</p> <p><スキル・マトリックスについて></p> <p>アズビル株式会社は、当社の中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に期待するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認しています。</p> <p>スキル項目については、当社の取締役会及び指名・報酬委員会において、企業理念、ビジネスモデル、成長戦略等に照らして客観的な検討を実施し、中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために、取締役に期待する以下7つの重要項目を選定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業経営/サステナビリティ ②グローバルビジネス ③財務・会計・ファイナンス ④IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス ⑤営業・マーケティング ⑥製造・研究開発 ⑦法務・リスク管理・コンプライアンス <p>このうち、「企業経営/サステナビリティ」「グローバルビジネス」「IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス」は、特に当社グループにとっての、中長期的な持続的成長に関わるものと捉えております。</p>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

最高サステナビリティ責任者(CSO)

この職務における気候関連の責任

- 気候緩和活動に対する年間予算の管理
- 低炭素製品/サービス(研究開発を含む)関連の資本支出/操業費
- 気候関連の買収/合併/売却の監督
- 気候関連の従業員インセンティブの提供
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 気候関連問題の戦略への組み入れ
- 気候関連シナリオ分析の実施

責任の対象範囲

<Not Applicable>

報告系統 (レポーティングライン)

取締役会に直接報告します

この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に1回

説明してください

アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。

指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。

また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。

取締役会は原則月1回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め議論を行い、海外事業展開、DXおよび関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しています。

CSOを担うCSR担当役員は、気候変動問題を含むazbilグループの社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CSOの役割を担うCSR担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。

azbilグループでは、azbilグループ全体のCSR活動を推進するため、アズビル株式会社のCSR担当役員を総責任者に、グループ各社のCSR担当役員などをメンバーとして「azbilグループCSR推進会議」を設け、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理(モニタリング)を行うとともに、子会社に対する指導を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。

azbilグループでは、CSRの取組みを持続可能な社会へ「直列」に繋がる価値創造を支える基盤として幅広く捉え、基本的CSR(例：自らの事業におけるCO2排出量削減)と積極的CSR(例：製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO2削減)の2つの視点で推進しています。気候変動関連問題として、対応するべきリスクや機会を決定する責任、進捗管理(モニタリング)を行う責任、取締役会へ報告する責任をCSR担当役員が負っています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

最高サステナビリティ責任者(CSO)

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス – 一定金額
株式

実績指標

気候移行計画の達成度のKPI
気候関連目標に対する進捗状況
気候関連目標の達成度
排出削減イニシアチブの実施
総量削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期および長期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR経営への取組み、後継者人材の育成等の役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものとなります。執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50%は業績連動、残りの50%は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対TSR（株主総利回りをTOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率をKPIとして採用いたします。また、非財務指標として、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」を指標として採用いたします。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

役員報酬制度については、「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2021～2024年度）」の実現を後押しするため、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めることで、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に向けた取組みを推進します。「賞与」や「株式報酬」の非財務指標により、azbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）を実質ゼロにすることを旨とする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」とその達成に向けた中間目標としての「2030年温室効果ガス（GHG）排出削減目標」、および、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」の目標達成に貢献しています。

インセンティブを得る資格

すべての従業員

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

その他、具体的にお答えください(全社および各部門での表彰制度)

実績指標

排出原単位の削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

環境活動への卓越した貢献はさまざまな形で与えられます。業務の改善、効率化（例：エネルギー効率に寄与する製品設計）により全社および各部門での表彰制度があります。受賞者の受賞内容、氏名は全社に発表されます。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

業務の改善、効率化（例：エネルギー効率に寄与する製品設計）に寄与すると考えています。

インセンティブを得る資格

施設長

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

利潤配分

実績指標

総量削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

スコープ1、スコープ2の排出削減目標を達成するために、各工場などへ年度目標を割り振り、その目標とリンクした形で個人の年度目標があります。期末に各部門で目標達成度を評価して達成レベルに応じて金銭的報酬が与えられます。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

スコープ1、スコープ2の排出削減目標の達成に寄与すると考えています。

インセンティブを得る資格

最高財務責任者(CFO)

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス ー 一定金額

株式

実績指標

気候移行計画の達成度のKPI

気候関連目標に対する進捗状況

気候関連目標の達成度

排出削減イニシアチブの実施

総量削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期および長期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。

執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。

執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR経営への取組み、後継者人材の育成等の役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものといたします。

執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50%は業績連動、残りの50%は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対TSR（株主総利回りをTOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率をKPIとして採用いたします。また、非財務指標として、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」を指標として採用いたします。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

役員報酬制度については、「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2021～2024年度）」の実現を後押しするため、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めることで、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に向けた取組みを推進します。「賞与」や「株式報酬」の非財務指標により、azbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）を実質ゼロにすることを目指す「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」とその達成に向けた中間目標としての「2030年温室効果ガス（GHG）排出削減目標」、および、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」の目標達成に貢献しています。

インセンティブを得る資格

最高リスク管理責任者(CRO)

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス ー 一定金額

株式

実績指標

気候移行計画の達成度のKPI

気候関連目標に対する進捗状況

気候関連目標の達成度

排出削減イニシアチブの実施

総量削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期および長期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。

執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。

執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR経営への取組み、後継者人材の育成等の役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものといたします。

執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50%は業績連動、残りの50%は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対TSR（株主総利回りをTOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率をKPIとして採用いたします。また、非財務指標として、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」を指標として採用いたします。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

役員報酬制度については、「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2021～2024年度）」の実現を後押しするため、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めることで、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に向けた取組みを推進します。「賞与」や「株式報酬」の非財務指標により、azbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）を実質ゼロにすることを目指す「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」とその達成に向けた中間目標としての「2030年温室効果ガス（GHG）排出削減目標」、および、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」の目標達成に貢献しています。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	年度計画と連動している。
中期	1	4	「中期経営計画（2021～2024年度）」と連動している。
長期	4		「azbilグループSDGs目標」「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定している。

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、そのための体制として「総合リスク管理部会」「総合リスク委員会」「azbilグループCSR推進会議」があります。

「総合リスク管理部会」は部門の責任者などをメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関してボトム側の意見集約を行います。尚、リスクの抽出と評価についてはトップ側の意見も別途経営層ヒアリングを行って集約し、トップとボトムの意見を統合するプロセスを構築しております。

「総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施しており、一連のリスクマネジメント活動に対して経営層による状況確認と方針決定を行っています。具体的には、総合リスク管理部会や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（弊社グループが優先して対処すべき「azbilグループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。なお、「総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告を行っています。

「azbilグループCSR推進会議」は部門の責任者などをメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントも含むCSR関連議題について審議を行っています。リスクマネジメントに関してはリスク対応計画の進捗確認を総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしています。

【実質的な影響の定義】 azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの網羅的な抽出と影響度及び発生可能性の評価を行っています。具体的には、まず経営層に対するヒアリングによるトップ目線でのリスクの抽出・評価と、総合リスク管理部会での審議に基づくボトム目線でのリスクの抽出・評価を行い、結果をリスク一覧表（抽出されたリスクの内容と評価結果を一覧化した資料）とリスクマップ（リスクを影響度と発生可能性に基づき5×5のマトリクスに配置した資料）に取りまとめます。なお、リスクの評価に当たってはリスク発生時の影響金額やリスクの発生頻度等に基づく定量的な評価基準を設定し、評価結果を客観的に比較・統合できるようにしています。上記のアウトプットを参照資料として「総合リスク委員会」にて経営層によるワークショップ形式の審議を行い、「azbilグループ重要リスク」及びそれ以外の「部門管理リスク」を選定します。選定結果については取締役会に提出され、審議の上最終決定されます。なお、金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なう可能性のある問題、社員の安全などについても重要なリスクとして選定・決定する場合があります。

今般、取締役会において、azbilグループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして選定・決定した「azbilグループ重要リスク」は、以下のとおりです。①品質に関するリスク②情報セキュリティに関するリスク③技術・商品開発に関するリスク④国際情勢変化への対応に関するリスク⑤自然災害に関するリスク⑥人材の確保・育成に関するリスク

また、それぞれのリスクの責任者や対策を進めるリスクオーナーを明確にしました。

【量化可能な指標の説明】 「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」では30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、そのための体制として「総合リスク管理部会」「総合リスク委員会」「azbilグループCSR推進会議」があります。

「総合リスク管理部会」は部門の責任者などをメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関してボトム側の意見集約を行います。尚、リスクの抽出と評価についてはトップ側の意見も別途経営層ヒアリングを行って集約し、トップとボトムの意見を統合するプロセスを構築しております。

「総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施しており、一連のリスクマネジメント活動に対して経営層による状況確認と方針決定を行っています。具体的には、総合リスク管理部会や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（弊社グループが優先して対処すべき「azbilグループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。「総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告を行っています。

「azbilグループCSR推進会議」は部門の責任者などをメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントも含むCSR関連議題について審議を行っています。リスクマネジメントに関してはリスク対応計画の進捗確認を総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしています。azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの網羅的な抽出と影響度及び発生可能性の評価を行っています。具体的には、まず経営層に対するヒアリングによるトップ目線でのリスクの抽出・評価と、総合リスク管理部会での審議に基づくボトム目線でのリスクの抽出・評価を行い、結果をリスク一覧表（抽出されたリスクの内容と評価結果を一覧化した資料）とリスクマップ（リスクを影響度と短期（1年以内）、中期（1年～4年）、長期（4年以上）を含む発生可能性に基づき5×5のマトリクスに配置した資料）に取りまとめます。尚、リスクの評価に当たってはリスク発生時の影響金額や短期中期長期を含むリスクの発生頻度等に基づく定量的な評価基準を設定し、評価結果を客観的に比較・統合できるようにしています。上記のアウトプットを参照資料として「総合リスク委員会」にて経営層によるワークショップ形式の審議を行い、「azbilグループ重要リスク」及びそれ以外の「部門管理リスク」を選定します。

長期的なリスクに関しては、「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクを把握し、2030年、2050年時点の長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。4度シナリオでは、温室効果ガスを削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると仮定しました。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていきます。大雨の発生は、洪水災害と関連性が高いため、物理的な操業リスクの度合いが高まると想定しています。

「azbilグループ重要リスク」及びそれ以外の「部門管理リスク」の選定結果については、取締役会に提出され審議のうえ最終決定されます。

今般、取締役会において、azbilグループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして選定・決定した「azbilグループ重要リスク」は、以下のとおりです。
①品質に関するリスク②情報セキュリティに関するリスク③技術・商品開発に関するリスク④国際情勢変化への対応に関するリスク⑤自然災害に関するリスク⑥人材の確保・育成に関するリスク

また、それぞれのリスクの責任者や対策を進めるリスクオーナーを明確にしました。

気候変動に関連するリスクは、主に「自然災害に関するリスク」として認識しています。ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）や、マザー工場として生産機能の中核となる湘南工場、海外の生産拠点において、洪水・浸水といった自然災害など不測の事態が発生した場合、建屋や生産設備・機械、出荷前の製品等の損傷に対して復旧費用が必要となる可能性があります。また、自社の生産ラインに加えて社会インフラやサプライヤーにも被害が生じ、工場生産や事業活動が停止することによって業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

「評価の頻度」としてazbilグループCSR推進会議および経営会議の年複数回実施しています。

azbilグループでは、自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、人員や生産設備等に求められる対応準備を進めております。具体的には、非常用電源や非常用通信網の整備、災害備蓄品の配備に加え、社員の安否確認システムの導入や各拠点における安全確保のため初動対応ガイドラインの作成、定期的な防災訓練といった対策を行っています。また、事業の中断、阻害に対処するためのBCP（事業継続計画）策定にも取り組んでおり、実効性を確保できるよう継続的に改善を進めております。災害による事業停止に対しては対応可能な事業継続期間を検証し、そのために必要な資金及び製品や部品の在庫の確保、最優先業務を継続するための代替拠点の設定とその体制を整備しております。具体的には、生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど、生産拠点の分散化を図ることにより、拠点集中リスクの軽減を図ってまいりました。このように、リスクの評価におけるバリューチェーンステージへの考慮は、直接操業、サプライヤーに関連する上流およびお客さまや市場に関連する下流に至るまで評価の対象となっています。

【特定したリスクへの対応プロセス】

抽出された気候変動に関連するリスクに対しては、年度初めに年間のリスク対応計画を策定し、期中と期末に行われる「総合リスク委員会」にて計画の進捗報告を行い、計画の遅延や推進上の課題を都度認識・改善することでPDCAサイクルを回しています。「azbilグループ重要リスク」についてはリスクごとに所管経営が直接状況報告を行います。また、「部門管理リスク」については計画の進捗状況を集約した台帳ベースで確認を行います。また、四半期に一度実施される「azbilグループCSR推進会議」ではより高頻度にリスク対応計画の進捗確認を行っています。

【気候変動関連の機会の特定・評価・対応プロセス】

azbilグループでは、「評価の頻度」として毎年、事業部門毎に対象となる時間軸として3年間または4年間の中期経営計画・年度計画を策定・見直しする際に気候関連を含む市場動向を確認し、必要に応じて、機会を活かす取組みを各計画へ反映すると同時に、半期毎のレビューを通じて、その進捗を管理します。azbilグループの主力商品であるビルやプラント・工場の自動制御機器は省エネルギーや生産性向上など気候変動緩和に資するため、気候変動に起因する主力事業市場の変化に対応すべく生産体制や商品開発計画の修正を検討する等、事業の計画・実施・評価のサイクル自体が機会を管理するプロセスとなります。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」にもとづき、省エネに取組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。アズビル株式会社は2017年度から「Sランク（優良な事業者）」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることとなります。当社グループの省エネに対する技術への信頼を損ない売上高などに影響する恐れもあります。これは気候変動に関連する現在の規制に関するリスクです。現在の規制に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
新たな規制	azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、azbilグループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。アズビル機器(大連)有限公司の工場のある中国では、2021年、排出量取引を全国に拡大しました。現在は発電業者が対象ですが、将来、azbilグループの工場にも広がる可能性があります。アズビルプロダクションタイランド株式会社工場のタイでは、電力、石油化学、鉄鋼などの10部門を対象にして排出量取引の実験が2018年に開始しました。将来は、azbilグループの工場が対象になる可能性も考えられます。対象になった場合には、CO2排出量の削減を強いられ、対応のためのコスト増加や、削減できない場合の排出権の購入による間接費の増加といったリスクとなり得ます。新たな規制に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
技術	azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネルギー、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。近年、気候変動関連の先端的な潮流に代表される技術革新は目覚ましく、その流れをキャッチアップできないことにより事業に影響が生じる可能性があります。具体的には、商品の陳腐化と顧客離れが進み、市場からの撤退を迫られるリスクや、事業領域が広がらず、縮小均衡に陥ってしまい事業成長できないリスクが想定されます。また、研究開発投資について、現時点では適切なテーマ設定に基づき技術・商品開発プロジェクトへの人的、資金的リソースの投入を行っておりますが、開発テーマを継続的に確保するための対応が不十分な場合、中長期的には開発テーマ不足に至る可能性があり、リニューアル商品、新規商品が不足し、中長期目標の達成が不達になることが考えられます。加えて、製品・技術の研究開発を進めていても、研究開発プロセスの管理不備やリソース不足、開発自体の低下が生じた場合には、新製品の投入遅延や開発自体の失敗によってマーケットシェアが減少し、事業、業績に影響を与える可能性があり、技術に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
法的	azbilグループではESCO事業を展開しています。ESCO (Energy service company) とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。省エネルギー効果の保証を含む契約形態（パフォーマンス契約）をとることが、ESCOの大きな特徴の一つです。これらのサービスは、低炭素社会への移行に伴ってCO2削減手法として顧客から求められる技術水準も高くなり、私たちの「データ収集と解析による最適化設計」「設備機器の性能を適切に発揮させる制御技術」「万全のサービス体制」をもってしても、保証した省エネルギー効果が達成できない場合、契約違反として訴訟に発展することも考えられ、売上高などに影響を及ぼす可能性があります。法的訴訟リスクに関しては、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。
市場	高まるカーボンニュートラル実現への要請を背景に、azbilグループにおけるGX（グリーントランスフォーメーション）推進とそれに関連する事業開発、パートナーシップ開発など、全社横断で担当する新組織として、2022年4月に「GX推進部」を設置しました。商品力や価値提供の強化を精力的に進め、顧客事業貢献・社会貢献を拡大し、幅広くGXを推進してまいります。例えば、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向けては、GXソリューションの確立や、あらゆる現場に対応できる導入方法の確立が必要になるなど、世の中の変化に取り組みなければなりません。この気候変動にともなう市場の変化に対応できなければ、これまで獲得していた市場を失い、売り上げが大幅に減少するリスクとなり得ます。市場に関するリスクについては、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。
評判	気候変動対応を含むESG情報をはじめ、非財務情報の開示に敏感な株主が一定割合を占めております。2022年度も、azbilグループは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した5つのESG指数（FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数（WIN）、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数）の構成銘柄に選定されていますが、これらの指数から除外された場合は株主資本に影響を及ぼします。気候変動に関連する評判のリスクについては、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。
緊急性	azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに生産拠点が広がっています。当社グループは、気候変動を含む災害等に対し、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じていますが、これらの地区において、気候変動にともなう洪水の発生など大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があり、気候変動に伴う売上高の減少や間接費の増加につながるリスクとなります。緊急性の物理的リスクについては、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施しています。また、国内外のグループ会社では、上記に加えて各社固有のリスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。
慢性	azbilグループでは、生産拠点や研究所等の立地が沿岸地域にあると、気候変動に伴う海面上昇による高潮発生時や、大型ハリケーン発生時に浸水するリスクがあると考えています。生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ることにより、大型ハリケーンや豪雨の増加など慢性的の物理的リスクについても拠点集中リスクの軽減を図ってきました。しかし、今後気候変動により大型ハリケーンや豪雨の規模又は発生確率が上がった場合には、私たちの想像を超える規模の損害をもたらす、売上高の減少や間接費の増加、資本支出の増加等につながるリスクと考えています。2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟を建設いたしました。また、2023年5月のニュースリリースのとおり、タイにあるアズビルプロダクションタイランド株式会社に新しい工場棟を建設いたします。引き続き、最適な生産体制を検討しています。慢性的の物理的リスクについては、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、“4M (Man, Machine, Material, Method) の革新”を通して次世代生産へ挑戦するマザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとしたazbilグループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。azbilグループの日本国内の排出量は、Scope1+Scope2で約1.2万tCO2です。また、海外における排出量としてはScope1+Scope2で約0.5万tCO2 (中国約0.2万tCO2、タイ約0.2万tCO2、その他) です。

日本または当社が拠点を有する各国の当局が今後更に規制を強化、施行時期を早める場合には、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要が生じます。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。以下のようにシナリオ分析で特定し、azbilグループにとって財務上または戦略上の影響を与える可能性がある、固有の気候関連リスクとなりうると判断しました。私たちは気候変動シナリオ分析により、2030年時点の2°C未満シナリオにおけるビジネス環境への影響を分析しました。IEA SDS から移行リスクとして、カーボンプライシングシステムにおける影響を約11,000円/t-CO2 (1ドル=110円程度で試算) と読みとっています。既に中国ではカーボンプライシングシステムが導入されており、日本も2022年から経済産業省による排出量取引の実証実験が始まりました。リスク顕在化の可能性は高く、また、戦略上の影響を与える可能性があるとして認識しています。azbilグループのScope 1とScope 2の排出量は約2万トンです。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、炭素価格が約11,000円上昇すると考えると、220,000,000円のコスト増要因になります。

日本においては「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」にもとづき、省エネに取組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。アズビル株式会社は2017年度から「Sランク(優良な事業者)」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることになります。財務的影響は2億円程度で試算されましたが、新たなカーボンプライシングシステムに対するコンプライアンスコストの上昇という点で、戦略上の影響を与える可能性があるとして認識しています。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

220000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループのScope 1とScope 2の排出量は約2万トンです。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、IEA SDSなどから、炭素価格が約11,000円/t-CO2上昇すると考えると、20,000×11,000=220,000,000円のコスト増になります。(内訳は、scope1:約4,000t-CO2×11,000円、scope2:約16,000t-CO2×11,000円)

リスク対応費用

29600000

対応の内容と費用計算の説明

- 1) 状況Situation: 当社はグローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを3局とした生産体制強化を進めています。「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)の採択や「パリ協定」の発効など、世界の潮流を意識して、私たちの環境課題を抽出し、取組みを推進しています。特に、地球温暖化危機への対応は最重要課題と捉え、脱炭素社会を目指しています。
- 2) 課題Task: 各国の規制が変更され温室効果ガス排出量が更に抑制される可能性があります。
- 3) 行動Action: 私たちは気候変動シナリオ分析によって、脱炭素社会への移行がかなりのスピードで進行すると予想しました。azbilグループの事業活動に伴うGHGの排出量(スコープ1+2)を2050年に実質ゼロにすることを旨とする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。この達成に向けた中間目標として、「2030年温室効果ガス(GHG)排出削減目標」を定め、サプライチェーン全体でのCO2排出量削減に取り組んでいます。各事業所においては省エネ活動、省エネ投資を推進しているほか、2022年5月以降、再生可能エネルギーの利活用として、マザー工場である湘南工場、および秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始し、2023年1月にはアズビル金門エナジープロダクツ(株)と歌山工場で太陽光発電システムが稼働しました。なお、社長から社員一人ひとりまで同じ情報を共有して連携する自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を2011年から国内外で導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。
- 4) 結果Result: 2022年度におけるazbilグループの使用電力量のうち、再生可能エネルギー調達は14,593MWh、太陽光発電分は38MWhです。これにより、azbilグループの電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は34%となりました。2022年度再生可能エネルギー利用によるCO2削減量は5,948t-CO2です。今後、azbilグループのカーボンニュートラルの実現に向けて前進します。また、本拠点における再生可能エネルギーの調達、製造におけるGHG排出削減にもつながることから、より脱炭素な製品の提供に向けた第一歩となります。これは、お客さまや社会におけるサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現にも貢献します。今後も、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めています。

【コスト計算の説明】各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。C4.3bで記載のとおり、照明での取組み（①アズビル金門エナジープロダクツ株式会社の和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新して電力量を削減した。②アズビル株式会社の湘南工場では、工場一部エリアの照明をLED照明に更新して電力量を削減した。③各事業所で、照明類の不要時停止に取り組んだ。）に投資（約10,000,000円）しました。また、C4.3bで記載のとおり、拠点で再生可能エネルギー由来の電力を導入（約2,600,000円）、太陽光発電の導入（約17,000,000円）をしています。（10,000,000円+2,600,000円+17,000,000円=29,600,000円）

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク	洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
------------	------------------

主要な財務上の潜在的影響

生産能力低下に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、“4M (Man, Machine, Material, Method) の革新”を通して次世代生産へ挑戦する マザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとしたazbilグループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。湘南工場における Aqueduct 評価で、Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。このような状況から、生産機能の中核となる湘南工場に大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合、azbilグループにとって財務上または戦略上の影響を与える可能性があり、固有の気候関連リスクとなりうると判断しました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準（含BCP在庫保有）の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少（湘南工場の年間生産高の約四割を緊急の対応が困難な生産ラインと仮定し、対応完了までの期間を約6ヶ月と想定して試算しました）という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である「主要工場の2週間以上の操業停止」「30億円規模の一時的な損失」を超える重大な影響に該当する想定です。

時間的視点

中期

可能性

可能性が低い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

5000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

半年程度の期間、湘南工場の生産活動（ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション事業）に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少という影響が生じます。（湘南工場の年間生産高×約四割（緊急の対応が困難な生産ラインの仮定）×約6ヶ月（対応完了までの想定期間）=約5,000,000,000円）

リスク対応費用

2200000000

対応の内容と費用計算の説明

- 1)状況 Situation : azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション (LA) 事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。
- 2)課題 Task : 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と総合リスク委員会および取締役会にて認識しています。
- 3)行動 Action : 主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。アズビル機器（大連）は海外で最初に設立された生産拠点として、1994年から四半世紀以上にわたってazbilグループのグローバル生産体制を支えてきた主力工場の一つであり、中国を軸としたアジア地域の生産・出荷の重要拠点でもあります。アズビルプロダクションタイランドは、2013年の創業以来、10年にわたってものづくり技術の向上に取り組み、生産品目を拡大させてきました。現在、生産品目は、工業向け温度調節計、各種センサから空調用コントローラまで多岐にわたっています。また、東南アジア諸国、東アジア各国に向けた製品の生産、直接の出荷拠点として重要な役割を担っています。例えば、中国およびタイにおける工場建設は、市場のニーズに応えることに加えて、昨今の気候変動リスクも考慮し、リスク分散のために計画しました。2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟を建設・竣工しました。投資金額は4,600万中国元（約7億円）です。また、2023年5月のニュースリリースのとおり、タイのチョンブリー県にある生産子会社 アズビルプロダクションタイランド株式会社に新しい工場棟建設を決定しました。投資金額は391,000,000タイバーツ（約15億円）を予定しています。海外生産比率は、2010年以降拡大を続けており、引き続き、最適な生産体制を検討していきます。これらの気候変動における物理的リスクに対するリスク分散の戦略は、海外における販売体制、生産体制の強化として、「2021～2024年度 中期経営計画」および「2030年 長期目標」に組み込まれています。
- 4)結果 Result : 海外における販売体制、生産体制の強化が進んでいます。また、製品強化に向けた海外での協働も進展しています。2021年度の海外売上高521億円、売上

高海外比率20.3%に対して、2022年度の海外売上高635億円、売上高海外比率22.5%と拡大しています。長期目標の2030年度には海外売上高1,000億円、売上高海外比率25.0%を計画しています。さらなる生産拠点分散化によってリスクの軽減に取り組んでいきます。

【コストの計算の説明】気候変動による物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めています。アズビル機器（大連）有限公司の新工場の建設費など投資金額は4,600万中国語元（約7億円）となります。アズビルプロダクションタイランド株式会社の新工場の建設費など投資金額は391,000,000タイバーツ（約15億円）を予定しています。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。（700,000,000 + 1,500,000,000 = 2,200,000,000）

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

自社固有の内容の説明

気候変動対策は規制やコスト上昇だけでなく、日本政府が「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策としてグリーン成長戦略を打ち出すなど、気候変動対策を成長の機会と捉える時代にも突入したとも考えられています。azbilグループとしては、カーボンニュートラルの時代に向けて、顧客資産における"空間の質・生産性の向上"を最小限の"資源・エネルギー"の消費で実現することを付加価値とする「環境・エネルギー事業領域」、ならびに"空間の質・生産性の向上"と"資源・エネルギーの最小化"を両立する「ライフサイクル型事業領域」におけるビジネスは重要な機会と捉えています。azbilグループでは、2030年における2°C未満のシナリオに関してシナリオ分析を行いました。このシナリオでは、温室効果ガスによる気温上昇を産業革命以降2°C未満に抑えるために、脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、成長の機会が広がるものと想定しています。ビルディングオートメーション（BA）事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO2ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。アドバンスオートメーション（AA）事業では、環境影響を軽減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。ライフオートメーション（LA）事業では、IoT技術を活用したガスメータといったSMaaS事業の拡大などの機会があると分析しています。なお、私たちが提唱するSMaaS（Smart Metering as a Service）とは、「はかる」というメーターの従来からある機能に加えて、「はかる」ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。

< azbilグループの事業について >

B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。

例えば、エネルギー管理サービス EneSCOPE™ (total Energy Management Service) では、見える化を実現するBEMS (Building Energy Management System)から、ESCO (Energy service company) による設備更新、運用最適化をサポートするエネルギー管理支援サービスまで、必要なソリューションをワンストップでご提供します。

A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。

例えば、環境・省エネルギー/エネルギー管理 ENEOPT™ (エネルギー管理・解析システム EneSCOPE™、熱源設備/動力プラント全体最適化パッケージ U-OPT™) では、生産プロセスの中で使われる、エアー、蒸気、冷水、温水、電気、ガスなどのエネルギーを最適制御し、省エネルギーを実現します。

L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の活き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。例えば、次世代エネルギー管理事業 DX-EGA™ (GHGの算定・可視化クラウドサービス等) では、世帯ごとのエネルギーデータ分析、企業のESG推進やカーボンライジングへの対応等、エネルギー・環境領域での付加価値提供、さらに、金融・流通・ヘルスケアなどに向けたサービスの提供をしています。その一つとして、金融機関が進める企業およびそのサプライチェーンのGHG排出量算定の効率化と脱炭素経営実現を支援するクラウドサービスに対して、GHG排出管理クラウドサービスの提供とサービスを利用するユーザー各社にあった様々な排出量削減施策のレコメンドや排出量削減に関する知見を提供します。

BA事業及びAA事業におけるビジネス環境については、以下のとおり定量的に影響を評価しました。

BA事業、約70億円：炭素税の導入に伴う電力料金上昇や再生可能エネルギーの普及などにより、関連設備の導入や高効率設備の導入増加などから、TEMS等の省エネルギーに関わる既存事業が拡大すると想定しました。また、CO2排出量の見える化からカーボンオフセットまでを一括管理するエネルギー管理システム（EMS）、再生可能エネルギーなど、エネルギー調達や排出権取引等を組み合わせたワンストップサービスのビジネス機会が拡大すると想定しました。対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズ等を踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

AA事業、約50億円：カーボンニュートラルに貢献する市場（水素、CO2フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS等）に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

これらのことからazbilグループのBA事業、AA事業が2°C未満シナリオにおいて120億円規模のビジネス機会となると予想しています。

時間的視点

長期

可能性

可能性が高い

影響の程度
やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

1200000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2°C未満シナリオ（脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ）を前提に、2030年におけるazbilグループの事業へ与える影響を定量的に評価した結果、売上高の増加への寄与を以下のとおり推定しています。

BA事業約70億円+AA事業約50億円=約120億円

BA事業、約70億円：対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズ等を踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

AA事業、約50億円：カーボンニュートラルに貢献する市場（水素、CO2フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS等）に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

機会を実現するための費用

720000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

- 1) 状況Situation：気候変動対策は規制やコスト上昇だけでなく、日本政府が「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策としてグリーン成長戦略を打ち出すなど、気候変動対策を成長の機会と捉える時代に入りました、とも考えられています。
- 2) 課題Task:民間企業には、大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった前向きな挑戦が求められます。また、azbilグループでは、カーボンニュートラルの時代を見据え、「空間の質・生産性の向上」と「資源・エネルギーの最小化」の両立が重要と捉えています。
- 3) 行動Action：2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「中期経営計画（2021～2024年度）」の中で研究開発戦略として明確に打ち出されたものです。その一つとして、次の成長に向けた先進的なシステムソリューションやデバイスの開発を加速するための技術開発環境の整備・強化を目的に建設中だった神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンター内の2棟（第103建物、第104建物）の新実験棟が2022年に完成しました。投資金額は約72億円です。
- 4) 結果Result:2022年に竣工した新実験棟では、長期目標の達成に向け、オートメーション技術を基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」—における新製品およびサービスの開発力の強化を目的とする様々な取組みがスタートしました。具体的にはクラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するための実験施設を設けたほか、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）センサを起点としたビジネス拡大に向け、MEMSセンサの開発施設ならびにazbilグループの計測を支える校正施設の整備を行いました。新製品およびサービスの開発力の強化を目的とする様々な取組みは、定量的な評価をしたBA事業、AA事業の両事業の拡大に寄与します。新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進め、高度でより先進的な技術開発を推進します。また、azbilグループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客さまとともに新たな価値を創造できる空間としての役割も担います。

【コスト計算の説明】藤沢テクノセンターの機能強化に向けて、投資金額は約72億円（実験棟（第103建物）：41億円、実験棟（第104建物）：31億円）でした。3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含まれます。第103建物には、最適で先進的な開発環境を備えた開発体制を強化するとともに、研究・開発の生産性、創造性を発揮するワークスペースも設置します。社員の執務空間を、集中して思考する場所と気分転換できる場所にバランスよく配置し、昨今のワークスタイルに合わせたカフェ型のワークスペースなども整備しました。個人からグループレベルに至るまで創造力を高めることができる最適な開発環境、執務環境を提供することで、社員の活性化や働きの創造の推進も図ります。第104建物には、アズビルのセンシング技術の要であるMEMSセンサの開発施設および計測標準施設を整備します。独自の要素技術、プロセス技術、開発・生産ノウハウの蓄積により、MEMSセンサの競争力の維持向上を図り、高性能なセンサの安定供給と新製品開発、さらにはセンサを起点とした新規領域へのビジネス拡大を目指します。また、新校正室は、現在の建設技術ならびにアズビルが持つ空調技術と計測に関するノウハウを結集しました。「正しく測る」ための校正能力強化によって事業活動への貢献を行います。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

市場

主な気候関連機会要因

新市場への参入

主要な財務上の潜在的影響

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

自社固有の内容の説明

社会課題であるカーボンニュートラルの実現には、これまでの技術・仕組みの延長線上では解決できない課題があります。自社の技術・製品（既存領域 商品例：オンライン異常予兆検知システムBIG EYESTM、クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service、Smart Metering as a Service (SMaaS)）だけでなく、国内外の企業が共同でプロジェクトを推進していくことがこれまで以上に必要になってくると考えます。こうした課題意識から、2022年4月に新たな全社組織「GX推進部」を設置しました。GXは、「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体の変革」であり、当社グループにおけるGX推進とそれに関連する事業開発をもう一段高いレベルへと拡大・強化し、他社とのパートナーシップ開発を進め、幅広くGXを推進することで、顧客事業貢献・社会貢献の拡大と自らの事業成長を目指します。他社協業を含めた事業領域の拡大（商品例：次世代エネルギーマネジメント事業 DX-EGA、オフィスビル等の大規模施設のCO2排出量削減GXソリューション）により、「環境・エネルギー事業領域」での伸長を実現します。

azbilグループでは、2030年における2°C未満のシナリオに関してシナリオ分析を行いました。パリ協定の目標達成には、2030年までに2010年比でCO2排出量を世界全体で約45%削減する必要があります。これらの削減を達成するためには、各産業にazbilグループが提供している以下の製品や技術が大きく貢献すると評価しました。BA事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO2ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。AA事業では、環境影響を軽減する脱炭素社会での新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。LA事業では、IoT技術を活用したガスメータといったSMaaS（Smart Metering as a Service）事業の拡大などの機会があると分析しています。

「中期経営計画（2021～2024年度）」において、こうした他社協業を含めた、次世代エネルギーマネジメント事業、GXソリューションなど「環境・エネルギー事業領域」の拡大も要素として、azbilグループの2020年度の売上高2,468億円から2024年度に3,000億円（BA事業：1,345億円、AA事業：1,075億円、LA事業：580億円）とする計画です。売上高増加額、 $300,000,000,000 - 246,800,000,000 = 53,200,000,000$ 円は、azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。近未来のビジネス機会として532億円を機会の規模として特定しています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額（通貨）

53200000000

財務上の潜在的影響額 - 最小（通貨）

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大（通貨）

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループの基幹事業であるオートメーション事業は、建物、工場、ライフラインといった領域の“空間の質”を向上させながら、資源・エネルギー使用量を適正に抑制することが可能であり、我々の事業を拡大することが地球環境負荷の低減に繋がります。持続可能な社会（脱炭素社会）の実現のためには、資源・エネルギー使用量を適正に抑制する仕組みを構築する必要があり、昨今社会からその役割を一層強く期待されています。これはazbilグループが事業を通じて、持続可能な社会（脱炭素社会）へ「直列」に繋がる貢献を実現することが可能であると同時に、持続可能な社会（脱炭素社会）の実現への貢献が当社グループの持続的な成長に繋がることを意味します。

azbilグループのビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3事業全ての商品（製品・サービス）が脱炭素社会の実現に寄与します。BA事業ではカーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大、AA事業では生産設備の省エネルギー・温室効果ガス排出抑制の需要増加、LA事業では実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出などにより、「中期経営計画（2021～2024年度）」では、azbilグループの2020年度の売上高2,468億円から2024年度に3,000億円とすることを計画しています。売上高増加額、 $300,000,000,000 - 246,800,000,000 = 53,200,000,000$ 円への影響が考えられます。

機会を実現するための費用

12370000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

1）状況Situation：空調制御分野のみならず、エネルギーの可視化など、GXソリューションに資するさまざまなソリューションによって、社会全体のカーボンニュートラル実現が求められています。

2）課題Task：例えば、一般的なオフィスビルや商業施設においては、エネルギー消費量の約5割を空調が占めており、多くのビルに空調の省エネ化に資する技術を導入することが、カーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みの1つとなっています。

新築のビルにおいては、省エネ性能の高い空調設備が導入されているケースが多い一方、既存のビルでは設備更改コストなどの事情により、省エネ性能の劣る空調設備のまま運用されているケースも多く、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向けては、新築・既存に関わらずスムーズに導入できるGXソリューションの確立が急務です。なお、国土交通省法人建物調査(H30)によると、日本全国における法人の保有する建物(事務所)は約20万棟あり、大規模(1万㎡～)は約4,000棟、中規模(5,000～1万㎡)は約6,000棟、小規模(～5,000㎡)は約19万棟存在するとされています。

3）行動Action：2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。2030年度の長期目標および「中期経営計画（2021～2024年度）」達成に向けて、3つの成長事業領域「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を核としたグローバルでの成長をさらに確かなものとするために、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行います。また、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーションを推進するため、azbilグループがビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を通して培った技術や知見を、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関らとのパートナーシップを拡大することで、より広く社会に実装することを目指します。また、GXを全社的にリードする新たな組織として、2022年4月にアズビル株式会社は「GX推進部」を設置しました。

4）結果Result：azbilグループは、高まるカーボンニュートラル実現への要請を背景に、持続可能な社会の実現に向けて、社会全体の温室効果ガスの排出削減に取り組んでいますが、環境・エネルギー事業領域での伸長を実現すべく、GXを推進するためには、企業や業界の枠を超えた、幅広いパートナーシップが不可欠です。アズビル株式会社は、2022年4月に発表したとおり、かねてから進めてきた東光高岳グループとの、エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸としたお客さまへの価値提供の取組み「DX-EGA™」に加えて、新たな取組みとしてNTTアーバンソリューションズ・NTTファシリティーズ・NTT都市開発・NTT Com・ダイキン工業との協業を開始しました。これは、2022年度におけるazbilグループのバリューチェーン・パートナーとのエンゲージメントの成果の一つです。各社が持つ技術や知見を掛け合わせ、GXソリューションを確立することで、社会全体のカーボンニュートラル実現に大きく貢献します。試算では、東京都内にある延床面積10万㎡を超えるビルでは、オフィスや商業施設などをもつ複合施設であることが多く、GXソリューションを導入することで、エネルギー消費量を約150～350万kWh/年（電力量換算値）、CO2排出量を約700～1,600t/年削減可能と考えられます。NTTグループが保有している新築・既設ビル・施設へのGXソリューションの導入・展開に加え、NTTグループ外の企業が保有している全国の大規模ビル・施設1万棟への導入・展開をめざします。2022年度の売上高は2,784億円と2020年度の売上高2,468億円から増加しています。2023年度は、「環境・エネルギー事業領域」を含む研究開発・設備への投資を実施し、2030年度の長期目標および「中期経営計画（2021～2024年度）」達成に向け、2,820億円の売上高を計画しています。

【コスト計算の説明】

2022年度の研究開発費は12,370百万円（ビルディングオートメーション事業：5,024百万円、アドバンスオートメーション事業：6,259百万円、ライフオートメーション事業：1,087百万円）でした。この研究開発費には、3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含まれます。（ $5,024,000,000 + 6,259,000,000 + 1,087,000,000 = 12,370,000,000$ ）

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

・株主、投資家も含む全てのステークホルダーを対象に、下記WEBページよりフィードバックを受ける仕組みがあります。
<https://www.azbil.com/jp/inquiry/index.html>

こちらのページの「サステナビリティ/SDGs/CSRの取組みについて」の項目において、全てのステークホルダーは移行計画に関連するフィードバックを行うことができます。

フィードバック収集の頻度

年1回より多い頻度で

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

WEBページにて公開 https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/own_business_activities/business_site/globalwarming.html

貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

<Not Applicable>

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由を説明してください

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
行1	はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA SDS	全社的	<Not Applicable>	<p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。2019年にTCFDの提言内容に賛同した後、環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度未満シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。その後、統合報告書 (azbil report) などでの開示を拡充しています。また、1.5度シナリオも分析に使用しています。</p> <p>【パラメータ】炭素価格、電力価格、日本政府の温室効果ガス排出量の目標、日本および世界の電源構成、日本政府のZEB目標、石油需要の変化など</p> <p>【仮定】2度未満シナリオでは、IEA SDSを参考に、全てのセクターにおける徹底した省エネの推進と、化石燃料からの転換が進む社会と仮定しています。電源構成における低炭素電源比率は大幅に高まり、電力の排出原単位は大幅に減少します。電源としては、洋上風力や太陽光の役割が増します。火力発電については、既設発電所の廃止やCCUSが進みます。カーボンニュートラルの実現に向けては経済社会システムの変革であるグリーン・トランスフォーメーション (GX) が求められます。</p> <p>【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2050年に温室効果ガス (GHG) 排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減 (2017年比) する目標を策定しています。また、お客様の現場におけるCO2削減効果を2030年度に340万トンまで拡大することを目標としています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。</p> <p>【データソース】IEA「World Energy Outlook 2019」「World Energy Outlook 2020」、日本政府「エネルギー基本計画」など</p>
移行シナリオ IEA NZE 2050	全社的	<Not Applicable>	<p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。2019年にTCFDの提言内容に賛同した後、環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度未満シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。その後、統合報告書 (azbil report) などでの開示を拡充しています。また、1.5度シナリオも分析に使用しています。</p> <p>【パラメータ】エネルギー需要の変化、エネルギーの低炭素化、再生可能エネルギー比率、炭素価格など</p> <p>【仮定】1.5度シナリオについては、2°C未満シナリオと機会とリスクの傾向は同じで影響の度合いが大きくなると認識しています。全電力に占める再生可能エネルギーの割合は8割を超え、カーボンリサイクル・CCUSやネガティブエミッションの技術は不可避と考えられます。</p> <p>【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2050年に温室効果ガス (GHG) 排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減 (2017年比) する目標を策定しています。また、お客様の現場におけるCO2削減効果を2030年度に340万トンまで拡大することを目標としています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。</p> <p>【データソース】IPCC「1.5°C特別報告書」、日本政府「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」など</p>
物理気候シナリオ RCP 8.5	全社的	<Not Applicable>	<p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。2019年にTCFDの提言内容に賛同した後、環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度未満シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。その後、統合報告書 (azbil report) などでの開示を拡充しています。また、1.5度シナリオも分析に使用しています。</p> <p>【パラメータ】平均気温、豪雨日数、洪水発生頻度など</p> <p>【仮定】4度シナリオでは、温室効果ガスを削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると仮定しました。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていきます。大雨の発生は、洪水災害と関連性が高いため、物理的な操業リスクの度合いが高まると想定しています。</p> <p>【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2050年に温室効果ガス (GHG) 排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減 (2017年比) する目標を策定しています。また、お客様の現場におけるCO2削減効果を2030年度に340万トンまで拡大することを目標としています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。</p> <p>【データソース】IPCC「第5次評価報告書 WG1報告書」「第6次評価報告書 WG1報告書」、日本政府「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」など</p>

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行1

焦点となる問題

- (A) 2度と4度の世界におけるリスクと機会の変化
 azbilグループに影響を与える気候変動関連の要因や展開
 また、タイミング（カーボンプライシングの動向、省エネルギーに貢献する製品・サービスに対するニーズの変化、BA事業・AA事業・LA事業への影響を与える要素）
- (B) シナリオ分析によって想定する範囲
- (C) azbilグループの製品・サービス・ソリューションなどを与える影響、および、取組む時期や対象

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

(A-1) 2度未満シナリオでは、IEA World Energy Outlook などの資料から、多くの国で炭素税や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促されると予測しています。例えば、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会」は、2030年度の再生可能エネルギー導入量増加を見通しています。シナリオ分析の結果、ビルディングオートメーション事業（BA事業）では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO2ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。アドバンスオートメーション事業（AA事業）では、環境影響を軽減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。ライフオートメーション事業（LA事業）では、IoT 技術を活用したガスメータといったSMaaS事業の拡大などの機会があると分析しています。*私たちが提唱するSMaaS（Smart Metering as a Service）とは、「はかる」というメーターの従来からある機能に加えて、「はかる」ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。

また、3事業共通で、新しい規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加、エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退などのリスクがあると定性的に分析しています。なお、2030年におけるazbilグループの事業へ与える影響を定量的に評価した結果、売上高の増加への寄与をBA事業：約70億円、AA事業：約50億円と推定しています。

(A-2) 4度シナリオでは、有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると予測しています。2050年以降、物理リスクがより顕在化すると想定しています。例えば、「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」による洪水発生頻度(約4倍)などのデータを考慮しています。BA事業では、気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。AA事業では、異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加などの機会があると分析しています。LA事業では、気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加などの機会があると分析しています。また、3事業共通で、異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。

(B) 分析における期間は2030年、2050年です。azbilグループは、2050年に温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減（2017年比）する目標を策定しています。また、azbilグループの売上高構成、データ収集の蓋然性等を軸に当社の主要事業領域である、BA事業、AA事業、およびLA事業を対象とすることで、売上高の80%程度を対象としております。各3事業部門との様々な前提やデータの共有、情報収集等を進めて、シナリオ分析に活用しています。

(C-1) 2度未満シナリオでは、azbilグループは「人を中心したオートメーション」の企業理念に基づき、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係や経験・知見をベースに、今後も多様なフィールドに向けて脱炭素社会の実現に貢献する技術開発等を推進してまいります。2021年度から2024年度までの中期経営計画においては、カーボンニュートラル時代に向けて空間の質・生産性の向上と資源エネルギーの最小化の両立を重要テーマとしてその両立の実現を目指すことを戦略としております。対応策としては、中期経営計画の策定時に取締役会の承認のもと、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計を約560億円と強化することが決定しました。継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行います。アズビル株式会社は、2022年2月に経済産業省が発表した『GXリーグ基本構想』にも賛同いたしました。そして、GXを全社的にリードする新たな組織として、「GX推進部」を設置しました。2022年4月に発表したとおり、かねてから進めてきた東光高岳グループとの、エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸としたお客さまへの価値提供の取組み「DX-EGA™」に加えて、新たな取組みとしてNTTアーバンソリューションズ・NTTファシリティーズ・NTT都市開発・NTT Com・ダイキン工業との協業を開始しました。また、2022年、地球温暖化対策推進法改正法の可決・成立を受け、環境省が設立準備を進めてきた官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構」の設立趣旨に賛同し出資した他、2023年、株式会社クリーンエナジーコネク（CEC）の第三者割当増資を引き受け、出資ならびに業務提携契約を締結しました。私たちの長年得意としてきた省エネルギーソリューションに、CECのグリーン電力ソリューションを組み合わせることでワンストップで提供できるようになります。その他、2023年から、azbilグループの強みであるEMS（Energy Management System）などの省エネソリューションに、再生可能エネルギーなどのソリューションなどを加えたEnergy Service Provider（ESP）事業を展開します。「中期経営計画（2021～2024年度）」において、これらの要素から、azbilグループの2020年度の売上高2,468億円から2024年度に売上高3,000億円を計画しています。azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与えると考えています。

(C-2) 4度シナリオでは、洪水の発生など異常気象によりアズビル株式会社の湘南工場・アズビル機器（大連）有限公司・アズビルプロダクションタイランド株式会社といったazbilグループの主な生産工場での操業停止リスクを認識しています。対応策としては、これまで進めてきた生産拠点の分散化に加えて、個々の生産拠点で想定される災害の対策強化と事後対応としてのBCP対策強化などを検討しています。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明
-----------------------------------	-------

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】気候変動への対応によって、顧客ニーズはより低炭素化、省エネルギー化の方向へ推進され、この製品に関する市場の変化が、azbilグループの製品およびサービスの戦略に影響を与えました。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 azbilグループの製品およびサービスの分野における重要な戦略の背景として、気候変動・カーボンニュートラルへの対応など、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大していると考えております。azbilグループの3つの成長事業領域においてはオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の空間の質・生産性の向上とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年において現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできる当社グループならではの強みが発揮できる領域であり、オートメーション技術の活用が重要な戦略となります。この戦略は、「中期経営計画(2021~2024年度)」では「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を3つの成長領域としております。以上のように、気候変動等による脱炭素化への取組み等、社会や顧客ニーズの変化に対応して各事業で特徴のある製品やサービスを通じてソリューションの提供を図り、関連するビジネスの各種の機会を活かすことを、オートメーション技術を共通基盤とした成長事業領域と設定しております。戦略への影響の期間は「中期経営計画(2021~2024年度)」の4年間で。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1) 状況Situation: 空調制御分野のみならず、エネルギーの可視化など、GXソリューションに資するさまざまなソリューションによって、社会全体のカーボンニュートラル実現が求められています。 2) 課題Task: 例えば、一般的なオフィスビルや商業施設においては、エネルギー消費量の約5割を空調が占めており、多くのビルに空調の省エネ化に資する技術を導入することが、カーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みの1つとなっています。新築のビルにおいては、省エネ性能の高い空調設備が導入されているケースが多い一方、既存のビルでは設備更新コストなどの事情により、省エネ性能の劣る空調設備のまま運用されているケースも多く、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向けては、新築・既存に関わらずスムーズに導入できるGXソリューションの確立が急務です。 3) 行動Action: azbilグループは、高まるカーボンニュートラル実現への要請を背景に、持続可能な社会の実現に向けて、社会全体の温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。環境・エネルギー事業領域での伸長を実現すべく、GXを推進するためには、企業や業界の枠を超えた、幅広いパートナーシップが不可欠です。アズビル株式会社は、2022年4月に発表したとおり、かねてから進めてきた東光高岳グループとの、エネルギーデータ(電力: Electricity、ガス: Gas、水道: Aqua)を軸としたお客さまへの価値提供の取組み「DX-EGA™」に加えて、新たな取組みとしてNTTアーバンソリューションズ・NTTファシリティーズ・NTT都市開発・NTT Com・ダイキン工業との協業を開始しました。各社が持つ技術や知見を掛け合わせ、GXソリューションを確立することで、社会全体のカーボンニュートラル実現に大きく貢献します。 4) 結果Result: 各社の役割は以下のとおりです。・NTTアーバンソリューションズ・NTT都市開発: 自社が保有するアセットにおけるGXソリューションの確立・導入、環境整備などの準備。NTTファシリティーズ、NTT Com、アズビル、ダイキン工業: ビル運用技術・空調制御ノウハウの提供によるGXソリューションの確立、展開。さまざまな技術を持つパートナー企業の参画を広く募集し、全国の大規模ビル・施設1万棟へのGXソリューションの導入をめざし、さらに、日本国内だけでなく、海外のビル・施設へも導入し、グローバル展開を進めるパートナーシップが実現しました。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、炭素税やエネルギー価格上昇によるazbilグループの製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担に伴うお客様の投資の減退などのリスクが想定されます。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 azbilグループは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会へと繋げていくことを目指しています。その一貫としてサプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)を2030年までに20%削減(2017年基準)することを目標として設定しております。これはSBTイニシアチブにも認定されています。また、2020年8月、「2030年、お客さまの現場におけるCO2削減効果を340万トン/年とする」定量的指標を公表しました(目標設定前の2019年度実績 同301万トン/年)。従来から実績値として結果を報告してきましたが、今後、SDGsへの貢献を継続的に果たしていく重要な指標として設定いたしました。戦略への影響の期間は、2021年から2030年までの10年間で。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1) 状況Situation: 協定の達成に向けて、政府及びお客様から直接操業でのCO2排出のみならず、サプライチェーン及びバリューチェーンでのCO2排出削減の要請が強まっています。 2) 課題Task: 今後Scope3の排出削減ができない企業は市場から厳しい影響を受ける可能性があります。基準年の2017年度のサプライチェーン全体でのCO2排出量(スコープ3)は111万トンでした。「販売した製品の使用」及び「購入した製品・サービス」でのCO2排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネ設計、省資源設計などの環境配慮設計に注力しています。 3) 行動Action: 製品・サービスのライフサイクル全般にわたる環境負荷を削減するため、azbilグループ全体で環境配慮設計に取り組んでいます。なお、新しい製品の開発の際はサプライチェーンのCO2削減目標を設定しています。 4) 結果Result: 2022年度のサプライチェーン全体でのCO2排出量(スコープ3)は約98万トンとなり、基準年のサプライチェーン全体でのCO2排出量(スコープ3)約111万トンから減少しています。</p>
研究開発への投資	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】短期および中長期のシナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、「地球環境への貢献」を実践してきたazbilグループにビジネス機会があると予想されます。気候変動をはじめとする様々な社会課題への対応として、安全・安心な執務・生産空間の創出やエネルギー需要抑制・転換などオートメーションが果たすべき役割が拡大し、これまでにない計測・制御を実現する新たなオートメーションの需要が拡大しています。自らの企業活動およびサプライチェーンにおける環境負荷低減を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで、事業を通じた地球環境への貢献を推進することを、地球温暖化対応への長期ビジョンとして定めております。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 こうした気候変動等に関する機会を捉え、当社の技術・ノウハウを活かし、当社の計測と技術を駆使して問題解決を図ることも企図し、「中期経営計画(2021~2024年度)」等で公表のとおり、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、藤沢テクノセンター(FTC)の機能を拡充する予定です。FTCの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。また、azbilグループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客さまと共に新たな価値を創造できる空間としての役割も担います。FTCの実験棟1は、従来の老朽化した実験棟を解体して、建築面積2,320㎡、6階建て延べ面積10,721㎡の新棟を建設、最新の実験環境を整備します。社員の執務空間は、集中して思考する場所と気分転換できる場所をバランスよく配置し、個人からグループレベルで創造力を高めることができる施設を目指します。昨今のワークスタイルに合わせたカフェ型のワークスペースなども整備し、最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化や働き方改革の推進も図ります。FTCの実験棟2は、建築面積1,336㎡、3階建て延べ面積4,217㎡で、開発・生産用のクリーンルームを設置します。アズビルのセンシング技術の要であるMEMS(Micro Electro Mechanical Systems)センサの開発施設および計測標準施設を整備します。独自の要素技術、プロセス技術、開発・生産ノウハウの蓄積により、MEMSセンサの競争力の維持向上を図り、高性能なセンサの安定供給と新製品開発、さらにはセンサを起点とした新規領域へのビジネス拡大を目指します。実験棟1、2は2021年春に着工し、2022年竣工しました。投資金額はそれぞれ41億円、31億円です。戦略への影響の期間は「中期経営計画(2021~2024年度)」の4年間で。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1) 状況Situation: 日本政府が2030年に温室効果ガスを46%減らす目標を打ち出すなど、各国で省エネルギーが求められています。 2) 課題Task: 例えば、首都圏における都市再開発案件の需要は継続しており、換気改善、省エネ・CO2削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。当社グループは多様な提案で変化するお客様や社会のニーズに応えておりますが、各国での省エネルギー需要の高まりと共にニーズの更なる高度化が予想されます。 3) 行動Action: 当社グループは2030年度の長期目標達成に向けて、継続的にお客様や社会のニーズに応じたソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「中期経営計画(2021~2024年度)」の中で研究開発に関する戦略も公表しております。その一貫として研究開発拠点である藤沢テクノセンター(FTC)の機能強化に向けた新棟建設工事が始まっています。クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、FTCの機能を拡充します。2021年春に着工し、2022年に竣工しました。 4) 結果Result: FTCの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。</p>

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしたか?	影響の説明
運用	はい	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】 温室効果ガスに関する規制へ適切に対応することができない場合は、金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なうリスクがあると考えています。azbilグループの主要な拠点は世界各地域に分散しております。研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点あります。海外では中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠点が存在します。海外では総数50以上の現地法人や支店を保有し事業を展開しており、中期経営計画では海外事業を拡大する計画です。日本または当社が拠点を有する各国の当局が、今後更に規制を強化する場合や、規制の施行時期を早める場合などには、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要がある可能性があります。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、一般社団法人 日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画いたしました。「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減も視野に入れた2030年の排出削減目標（SBT認定）を策定し、具体的な取組みに着手しました。これらの目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。スペインの現地法人テルスター社では2020年からスペインのすべての工場に於いてグリーン電力の調達を開始しました。2022年、再生可能エネルギーの活用として、マザー工場である湘南工場、および秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始しました。これらにより大幅なCO2排出削減が見込まれます。戦略への影響の期間は、2021年から2030年までの10年間です。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1) 状況Situation：当社はグローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイで、それぞれの拠点の実情にあわせた省エネ活動を進めています。 2) 課題Task：各国の規制が変更される場合、温室効果ガス排出量が更に抑制される可能性があります。 3) 行動Action：国内では湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行いました。湘南工場内には高度な生産ラインを構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進めて操業費用を抑制しています。各拠点では、社長から社員一人ひとりまで同じ情報を共有して連携する自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。また、経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネ施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善に努めています。海外現地法人テルスター社では2020年からスペインの全工場に於いてグリーン電力の調達を開始しました。また、2022年以降、湘南工場および秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始しました。これらにより大幅なCO2排出削減が見込まれます。 4) 結果Result：環境マネジメントに関する諸施策が環境推進部により推進されています。結果として、2022年度のazbilグループの拠点における自社の事業活動に伴うCO2排出量（スコープ1+2）は約1.8万トンで、取組みを開始した2006年度との比較では40%を超え大幅に減少致しました。今後も、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めて参ります。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
売上	行1	<p>【財務計画に及ぼした影響と対象期間】 多くの国で炭素税や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促される世の中の流れは、2021年5月に、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「長期目標（2030年度）」並びに「中期経営計画（2021～2024年度）」の策定に影響を与えました。気候変動の影響も鑑み、顧客資産の空間の質、生産性の向上とともに、そのためにエネルギー量を抑えることにより地球環境保全にも貢献し、その両面を解決する事業を国内外で展開することを目標としております。「長期目標（2030年度）」を実現するためのプロセスとして、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を目指しております。「中期経営計画（2021～2024年度）」の期間は4年間です。</p> <p>【ケーススタディ】 1) 状況Situation：中期経営計画、長期目標では、顧客資産の空間の質・生産性の向上とともに、そのためのエネルギー量を抑えることによる地球環境保全への貢献、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長領域での成長等を計画しております。 2) 課題Task：当該計画や目標の策定の過程では、気候変動を含む環境変化や、働き方改革等の社会構造の変化によるグローバルな社会や顧客ニーズの変化、即ち高品質・安全な商品サービスの需要、グローバルでの炭素への取り組み等の考慮が重要と考えております。 3) 行動Action：BA事業では、気候変動による温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修、エネルギーマネジメント事業等のソリューションの提供を目指しています。AA事業では脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制やリモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応等の変化を捉えた各種ソリューションの提供、LA事業ではスマートメータによる計測、計量をすすめてクラウドで多様なデータを収集し、脱炭素等企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供することを目指しております。 4) 結果Result：これらの国内外事業環境ニーズの変化を捉えたソリューション提供により各事業での成長を計画し、2024年度には売上高3000億円、営業利益360億円を計画しております。2022年度は、売上高2,784億円、営業利益312億円の実績でした。</p>

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
行1	はい、気候移行計画との整合性を特定しています	<Not Applicable>

(C3.5a) 気候移行計画に整合する支出/売上の割合を定量的に示してください。

財務的指標

売上/売上高

この財務的評価基準に対して整合している選択肢
気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソノミー

<Not Applicable>

整合性が報告される目的

<Not Applicable>

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4で選択した通貨)

10100000000

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

59

選択した財務的評価基準において2025年に整合している予定の割合(%)

59

選択した財務的評価基準において2030年に整合している予定の割合(%)

59

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください

アズビルの事業は、社会全体のカーボンニュートラル実現に向け、計測と制御の技術を基盤とした製品・システムによる、ソリューションを顧客に提供しています。これらの事業そのものが、1.5°Cの世界の実現に貢献する事業を通じた貢献そのものであると考えています。

具体的な事業としては、ビルディングオートメーション事業での、新設建物への空調設備導入・既設建物への空調設備更新・ESCOビジネスによる省エネソリューションの提供が該当し、これらによって建物の運用におけるCO2排出削減と、省エネ化などについて、お客様とともに価値を創出しています。またアドバンスオートメーション事業でも、同様に当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、加工組立産業や素材産業における生産工程、プロセスの自動化、効率化を実現するシステムの提供が該当し、これらによって、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。アドバンスドオートメーション事業では、ソリューション&サービス事業が該当します。

アズビル株式会社のこれらの該当する事業の2022年度売上合計は約1010億円となり、アズビル株式会社の2022年度売上総額の59%に相当します。

2025年、2030年においては、さらに売上拡大が見込まれますが、これらの事業においては少なくとも現在の比率を維持することが条件となっています。

財務的指標

CAPEX

この財務的評価基準に対して整合している選択肢
気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソノミー

<Not Applicable>

整合性が報告される目的

<Not Applicable>

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4で選択した通貨)

222700000

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

65

選択した財務的評価基準において2025年に整合している予定の割合(%)

65

選択した財務的評価基準において2030年に整合している予定の割合(%)

65

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください

環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」に基づき環境保全コストを集計・公表しています。2022年度の環境保全関連設備投資金額は合計344.7百万円、そのうち「地球環境保全コスト」に関連する投資金額は合計222.7百万円となり、その割合は、222.7百万円/344.7百万円=65%となります。地球環境保全コストは全てが「地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト」に該当します。

2025年、2030年においても現状の投資金額を維持することを計画に盛り込んでいます。

財務的指標

OPEX

この財務的評価基準に対して整合している選択肢
気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソノミー

<Not Applicable>

整合性が報告される目的

<Not Applicable>

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4で選択した通貨)

33600000

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

1

選択した財務的評価基準において2025年に整合している予定の割合(%)

1

選択した財務的評価基準において2030年に整合している予定の割合(%)

1

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください

環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」に基づき環境保全コストを集計・公表しています。2022年度の環境保全関連費用金額は合計2642.3百万円、そのうち「地球環境保全コスト」に関する費用金額は合計33.6百万円となり、その割合は、33.6百万円/2642.3百万円=1%となります。地球環境保全コストは全てが「地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト」に該当します。なお、総コストには研究開発コストも含まれています。2025年、2030年においても現状の費用金額を維持することを計画に盛り込んでいます。

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標イニシアチブ（SBTi）の承認を受けている

目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

目標導入年

2021

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリ

<Not Applicable>

基準年

2017

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

4727

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

21456

スコープ3 カテゴリ1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

26183

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

99.8

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

94.2

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリ)

<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

95.2

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

55

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

11782.35

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

4102

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

12449

スコープ3 カテゴリ1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

16552

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

66.8789256040526

報告年の目標の状況
設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

CDP2022Abs1に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに2°C基準目標として認定されていた目標を見直し、2021年8月に1.5°C基準目標として認定された中長期目標値です。目標設定範囲は、アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）で全体の総排出量の95.2%を占めています。全体に対する影響が少ないため、海外販売現地法人による排出量に相当する4.8%が除外されています。Abs2と同様に2017年を基準年とし、2030年55%削減が目標値です。aG環境委員会及び経営会議において、進捗について管理しています。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030年度目標達成に向けては、スコープ1、スコープ2各々における各施策ごとに具体的な目標値を社内で設定し取組んでいます。スコープ1、2共通で、事業部とも連携した省エネの強化拡充をはかるとともに、スコープ1として、ハイブリッド車や電気自動車への切替促進、スコープ2としては照明のLED化、高効率設備更新、再エネ調達拡大、太陽光発電設備の導入などが具体的な施策となります。2021年8月に修正された本目標の関連し、2021年度に各拠点ごとに施策の具体的な3ヶ年の数値目標を設定しました。2022年度は半年に1度のマネジメントレビューにて、設定した目標の進捗確認を開始しました。概ねの拠点で目標を達成している状況です。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

目標参照番号

Abs 2

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標イニシアチブ（SBTi）の承認を受けている

目標の野心度

2°C目標に整合済み

目標導入年

2018

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ3

スコープ2算定方法

<Not Applicable>

スコープ3カテゴリ

カテゴリ1:購入した商品およびサービス

カテゴリ2:資本財

カテゴリ3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

カテゴリ4:上流の輸送および物流

カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

カテゴリ6:出張

カテゴリ7:雇用者の通勤

カテゴリ11:販売製品の使用

カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

基準年

2017

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

363455

スコープ3 カテゴリ2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

17618

スコープ3 カテゴリ3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

6798

スコープ3 カテゴリ4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

21131

スコープ3 カテゴリ5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

1149

スコープ3 カテゴリ6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

1515

スコープ3 カテゴリ7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

3666

スコープ3 カテゴリ8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)
689342

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)
1926

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)
1106599

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)
1106599

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合
<Not Applicable>

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリ)
100

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合
100

目標年
2030

基準年からの目標削減率(%)
20

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]
885279.2

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)
484051

スコープ3 カテゴリ-2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)
24840

スコープ3 カテゴリ-3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)
3878

スコープ3 カテゴリ-4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)
30717

スコープ3 カテゴリ-5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)
1815

スコープ3 カテゴリ-6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)
940

スコープ3 カテゴリ-7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)
4296

スコープ3 カテゴリ-8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)
411130

スコープ3 カテゴリ-12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)
14199

スコープ3 カテゴリ-13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)
975866

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)
975866

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。
いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]
59.069726251334

報告年の目標の状況
設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

CDP2022 Abs2に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに認定された中長期目標値です。目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。算定対象となるすべてのカテゴリの第三者検証を実施した2017年を基準年とし、2030年20%削減が目標値です。2018年

度、2021年度排出量の第三者検証において、一部のカテゴリにおいて算定方法を変更しています。aG環境委員会及び経営会議において、進捗について管理していません。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030年度目標達成に向けた主施策の一つとして、環境配慮設計における省資源設計、省エネ設計が上げられますが、社内での開発部門を横断する組織である環境設計専門部会と連携し取組を進めています。また、カテゴリ1の購入した製品・サービス削減に向けては、環境配慮設計だけでなく、調達先との協働による削減イニシアチブも重要であることから、2021年度より、購買部門と連携し調達先での省エネ実現に向けた取組を開始しています。2022年度は、アズビル株式会社の購買金額の80%を占める取引先(約300社)に対してCO2排出量データ収集や削減目標設定状況の把握を行いました。また、一部の取引先とは直接対話を開始し、排出量算定や削減目標設定・削減施策などの脱炭素の取り組みに対する課題やノウハウの共有を実施しました。2023年度は、本取り組みを加速し、さらなる知見・ノウハウの共有化を目指します。

現在のスコープ3目標は、SBTiの2°C目標基準となっておりますが、進捗として目標を達成しています。2050年ネットゼロに向け、スコープ3も含む目標設定見直しを検討中となっております、本目標についてはさらなる上方修正を計画しています。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

目標参照番号

Abs 3

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし別の科学的根拠に基づく目標を報告しています

目標の野心度

<Not Applicable>

目標導入年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリ

<Not Applicable>

基準年

2019

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

4279

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

21216

スコープ3 カテゴリ1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

25495

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

100

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

100

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)

<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

0

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

4329

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

13382

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

17711

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

30.531476760149

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

CDP2022 Abs3に該当します。2020年3月にプレスリリースされた、azbilグループの「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」です。目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。2020年度より開始の新環境中期計画において議論され、2019年12月の取締役会議の決議のもと策定されました。具体的な目標としては、2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1 + 2）「排出量実質ゼロ」を目指します。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。2030年度目標達成に向けては、スコープ1、スコープ2 各々における各施策ごとに具体的な目標値を社内で設定し取組んでいます。スコープ1、2 共通で、事業部とも連携した省エネの強化拡充をはかるとともに、スコープ1として、ハイブリッド車への切替促進、スコープ2としては照明のLED化、高効率設備更新、再エネ調達拡大、太陽光発電設備の導入などが具体的な施策となります。2021年8月に修正された本目標の関連し、2021年度に各拠点ごとに施策の具体的な3ヶ年の数値目標を設定しました。2022年度は半年に1度のマネジメントレビューにて、設定した目標の進捗確認を開始しました。概ねの拠点で目標を達成している状況です。最終的に残存する排出量はカーボンクレジットの購入によってネットゼロ化する「補償」の手続きを踏むことを予定しています。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください
<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?
ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号
NZ1

目標の対象範囲
全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標
Abs1
Abs3

ネットゼロを達成する目標年
2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

CDP2022NZ1に該当します。2020年3月にプレスリリースされた、azbilグループの「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」です。目標設定範囲は、目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。2020年度より開始の新環境中期計画において議論され、2019年12月の取締役会議の決議のもと策定されました。具体的な目標としては、2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）「排出量実質ゼロ」を目指します。

目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。
はい

目標年で中立化のための予定している節目および/または短期投資

2050年までに1.5°C目標水準で、Scope1+2の排出量を削減する取組を推進し、最終的に残存する排出量はカーボンプレジットの購入によってネットゼロ化する「補償」の手続きを踏むことを予定しています。

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。
はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	0	0
実施済*	4	6023
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	プロセス最適化
-------------------	---------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

55

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ
スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

3261000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

10000

投資回収期間

1年未満

イニシアチブの推定活動期間

11~15年

コメント

- ①アズビル金門エナジープロダクツ(株)和歌山・白河・白沢工場では、高圧エアーの設定圧力を下げることでコンプレッサの消費電力量を削減した。
- ②アズビル金門青森(株)では、プラスチック箱洗浄機の運用改善やコンプレッサー室の換気扇自動制御により電力量を削減した。
- ③アズビル金門原町(株)では、集塵機やコンプレッサーの起動・停止時間の見直し、省エネエアーガンの導入により、電力削減を行った。
- ④アズビル(株)湘南工場では、エアー漏れ対策や精密空調運用改善によって消費電力量を削減した。

イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	照明
------------	----

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

20

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ
スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

1436000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

10230000

投資回収期間

1~3年

イニシアチブの推定活動期間

11~15年

コメント

- ①アズビル金門エナジープロダクツ(株)和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新にして電力量を削減した。
- ②アズビル(株)湘南工場では、工場一部エリアの照明をLED照明に更新にして電力量を削減した。
- ③各事業所で、照明類の不要時停止に取り組んだ。

イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	低炭素電力ミックス
------------	-----------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

5914

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

2642000

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

1~2年

コメント

- 2022年度より、以下の拠点で再生可能エネルギー由来の電力を導入した。
- ①アズビル(株)湘南工場：2022年5月より導入
- ②アズビル(株)秦野配送センター：2022年4月より導入

- ③アズビル（株）BSC/AAC東北支店：2023年1月より導入
- ④アズビル（株）BSC/AAC福島営業所：2022年5月より導入
- ⑤アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山工場：2023年1月より導入
また、以下の拠点で再生エネルギー由来の電力利用を継続している。
- ①アズビルテルスター有限会社（スペイン）：2020年1月より導入
- ②アズビル（株）BSC西日本BOSSセンター：2021年12月より導入
- ③アズビル（株）BSC横浜支店：2021年4月より導入
- ④アズビル（株）本社：2021年7月より導入
- ⑤アズビル金門原町（株）：2021年8月より導入
- ⑥アズビル金門エナジープロダクツ（株）白河工場/白沢工場：2022年3月より導入

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

34

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - CO.4で指定の通り)

2666000

必要投資額(単位通貨 -CO.4で指定の通り)

17038000

投資回収期間

16~20年

イニシアチブの推定活動期間

1年未満

コメント

2022年度より、以下の拠点で太陽光発電を新たに導入した。

- ①アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山工場：2023年1月より導入
- ②アズビル太信（株）：2022年12月より導入

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	規制要件/基準の対象となる製品や施設について、適合させるために必要な投資を行っている。
省エネの専用予算	各事業部門において、高効率設備への更新や低エネルギー設備への更新を計画し、適切な設備投資を行っている。
低炭素製品の研究開発の専用予算	低炭素製品は、弊社の最も生業としているものである。開発部門において、環境貢献テーマを継続的に検討し、長期計画にも組み入れることにより、予算の計画および実施を行っている。
その他の排出量削減活動の専用予算	各事業所において、老朽設備の更新時に高効率設備導入検討を行っている。
社内インセンティブ/褒賞プログラム	毎年、省エネの取組みの効果が大きかった事業所に対して表彰を行っている。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたテクノロジー

その他、具体的にお答えください(当社の方法論等により算出しています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。)

製品またはサービスの種類

その他	その他、具体的にお答えください(建物における自動制御システム、プロセス装置の安定化・最適化を実現する制御高度化ソリューション、節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューション等)
-----	--

製品またはサービスの内容

製品、サービス、ソリューションの提供を通じて、以下のように、社会の環境負荷低減に貢献しています。2022年度のお客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間276万トンと推計しています。(1)建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。(2)プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。(3)エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。また、2030年の削減効果を340万トンとして目標を策定しています。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください(属性推定手法をベースとした、当社独自の方法論に基づきますが、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。)

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

使用段階

使用された機能単位

お客様の現場におけるCO2削減効果については、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。

機能単位としてのパラメータは以下となります。

- 製品/サービスの機能:azbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同機能である従来製品、又は世の中の一般的な製品・サービス・ソリューションと定義しています
- 製品/サービスの期間または耐用年数(すなわち、機能を実現させるために必要とされる時間の量):原則は10年としています。サービスにおいては単年度での効果を測定しています
- 製品/サービスの品質: azbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同品質である従来製品、又は世の中の一般的な製品・サービス・ソリューションと定義しています

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

お客様の現場におけるCO2削減効果については、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。

ベースライン・シナリオとしてはazbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同機能である従来製品、もしくは同機能・同品質である世の中一般的な製品・サービス・ソリューションとしています。

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

使用段階

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)

2760000

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基いています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。計算方法に記載しました3項目について補足します。(1)オートメーションにおける効果は「計測と制御」の技術を活かし、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業での環境負荷低減への貢献」の推計で250万トン、(2)エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPTによる環境負荷低減への貢献」の推計で21万トン、(3)メンテナンス・サービスにおける効果は「お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの付加価値型サービスを提供することによる環境負荷低減への貢献」の推計で5万トンと推計しています。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確かなものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度の企業体を目指す「新長期目標」を策定しました。また、これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画(2021~2024年度)」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

59

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPに排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行1

構造的変化がありましたか。

いいえ

買収、売却、または統合した組織の名称

<Not Applicable>

完了日を含む構造的変化の詳細

<Not Applicable>

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、およびまたは報告年の定義の変更点の詳細
行1	いいえ	<Not Applicable>

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

4735

コメント

Abs1に該当

目標設定範囲:アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点 (アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司)

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

15696

コメント

算定範囲:アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点 (アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司)

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

21516

コメント

Abs1に該当

目標設定範囲:アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点 (アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司)

スコープ3カテゴリ1:購入した商品およびサービス

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

363455

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

17618

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

6798

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ4:上流の輸送および物流

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

21131

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1149

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ6:出張

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1515

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ7:雇用者の通勤

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

3666

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ8:上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

スコープ3カテゴリ9:下流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

スコープ3カテゴリ10:販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

スコープ3カテゴリ11:販売製品の使用

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

689342

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

2017年4月1日

基準年終了

2018年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1926

コメント

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ3カテゴリ13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

スコープ3カテゴリ14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

N/A

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

ISO 14064-1

GHGプロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHGプロトコル:スコープ2ガイダンス

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

4329

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社

開始日

国内: 2022年4月1日 海外: 2022年1月1日

終了日

国内: 2023年3月31日 海外: 2022年12月31日

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

19437

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

13382

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社

開始日

国内: 2022年4月1日 海外: 2022年1月1日

終了日

国内: 2023年3月31日 海外: 2022年12月31日

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

496780

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

アズビル株式会社カテゴリ1を精緻に算定し、その結果による原単位をaG連結子会社購入金額に乗じてバウンダリ排出量と推定する。アズビル株式会社 算定方法【活動量】社内購買システムに登録されている購入金額【排出原単位】環境省DB Ver 3.3 産業連関表、金額ベース【算定方法】購入図表、コストより産業連関表部門名を推定【配分方法】9割を確定、残りを金額スライド【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

24840

排出量計算方法

平均支出に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

【活動量】有価証券報告書記載のaG設備投資額 【原単位】環境省DB ver 3.3資本財の価格当り排原単位 aG= 13-0500電子応用装置・電子計測器2.30 [tCO2 /百万円]
【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

3878

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

国内aG及び海外主要生産拠点はカテゴリ3を精緻に算定する。それ以外は電力とガソリンに絞ってaG全体を算定する。国内aG、海外主要生産拠点 算定方法 【活動量】電力(再生可能エネルギーを除く)・燃料・水・温水・冷水・蒸熱総投入エネルギー 【排出原単位】LCIデータベースIDEAv2 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

34989

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

アズビル株式会社カテゴリ4を精緻に算定し、その結果をaG全体総売上金額で外挿する。アズビル株式会社算定方法 【活動量】輸送業者への支払金額 【排出原単位】サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3) 産業連関表 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

1815

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

廃棄物量入手可能な会社はカテゴリ5を精緻に算定する。それ以外は上記に基づく原単位を生産工場とオフィスに別け、aG生産現地法人は廃棄物総量で外挿、オフィスは人数で外挿する。精緻算定方法 【活動量】廃棄物の重量 【原単位】環境省DB ver 3.3 【廃棄物量入手可能な会社】アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル金門株式会社 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

940

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください(従業員あたりの排出原単位を使用した計算)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

【活動量】aG全従業員数 【排出原単位】環境省データベース 【補正係数】旅費の対2019年度減少率 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

4477

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください(従業員あたりの排出原単位を使用した計算)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

【活動量】aG全従業員数 【原単位】環境省データベースの最大値 【勤務日数】アズビルグループ規定による【補正係数】出社率【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

上流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

上流のリース資産における排出量は、当社ではScope1+2に含めて算定している。

上流のリース資産における排出量として、賃貸で借りているオフィスにおけるエネルギーの使用や、リースで借りているオフィス機器、リースで借りている車両の使用に伴う排出等が考えられるが、当社はこれらすべてについて、当社の排出量としてScope 1, 2に含めて計算している。したがって、このカテゴリーで算定するScope3排出量は重複回避により該当はない。よって本カテゴリーは「関連性がない」としている。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、客先への製品の輸送(下流)については、アズビル側で輸送費用を支払っている為カテゴリー4に含まれる。輸送費用を荷主負担で輸送する物流は当社ではない。よって本カテゴリーは「関連性がない」としている。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

本カテゴリーでは報告企業が中間製品を販売することにより下流業者が完成品にするための排出量を計上するカテゴリーである。アズビルが出荷する製品は、エンドユーザーが使用する最終製品であり、中間製品ではない。よって本カテゴリーは「関連性がない」としている。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

438203

排出量計算方法

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください(製品の使用環境のシナリオを構成し算定)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

アズビル(株)のカテゴリ11を精緻に算定する。それ以外は①ACから直接出ていくもの②国内、海外販売現法から出ていくもの③ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの④AK製品(AKで生産し、AKから出ていくもの)⑤ATL製品(ATLで生産し、ATLから出ていくもの)⑥ATC製品(ATCで生産し、ATCから出ていくもの)⑦ATがAC以外から仕入れて、販売する製品(AC製品の販売は⑩に含まれる)に分けられる。aG全体への展開は、上記①~⑦を各々算定し足すことで求められる。各々算定方法を次に示す。①ACから直接出ていくもの【カテゴリ11】販売した製品の使用にて算定できる。②国内、海外販売現法から出ていくもの国内、海外販売現法がACから仕入れて販売するものについては、すでに⑩にて算定済である。そのため、海外販売現法において、直接海外の生産子会社から仕入れて販売するルート(所謂、OUT-OUT)および他社から仕入れて販売するルートを抑える必要がある。直接海外の生産子会社から仕入れて販売するものは、ACNP、ATHPの内部売上からACを除去した金額に、下記の海外原単位を用いて概算できる。OUT-OUTの製品のCO2排出量=(ACNP、ATHPの内部売上(ACを除去))×aG海外の排出原単位×1×1ACの算定結果を元に、セグメント別排出原単位からaG海外の排出原単位を下記で算定する。■セグメント別排出原単位(BA、AA、LA)セグメント別排出原単位(t-CO2/百万円)=セグメント別排出量/セグメント別AC売上高×2×2明らかに関連の薄いBUは除外する。AA:サービス事業、BA:TEMS■aG海外排出原単位各セグメント別排出原単位を、海外のセグメント別連結売上比率で案分し、aG海外の排出原単位とする。他社から仕入れて販売するものは、各販売現法の外部売上にAC製品以外の売上比率を用いて概算する。③ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの太信で生産したアズビル製品はACへ戻ってくるため、すでに⑩で算定できている。よって、ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくものについて算定する必要がある。太信製品のCO2排出量=ATS外部売上×AACセグメントの排出原単位×3×3ACの結果を元に①の手法で算定④AK製品(AKで生産し、AKから出ていくもの)AK製品については、AKのBU毎の生産数量データ、代表製品から⑩と同様の方法で算定する。⑤ATL製品(ATLで生産し、ATLから出ていくもの)ATLの製品に関する情報はほとんどないが、下記情報を元にある程度は推測できる。・ATL全体の電力使用量のうち、約9割が出荷前テストに伴う電力である・出荷前テストの平均期間:T1・ATL製品は、平均使用期間:T2ATL製品のCO2排出量=ATL全体の電力使用量×(T/T)×CO排出係数×4×4ATL製品はすべてスペインで使用されると仮定し、スペインの排出係数を使う。⑥ATC製品(ATCで生産し、ATCから出ていくもの)ATC製品に関しては⑩と同様の方法で算定する。⑦ATがaG以外から仕入れて、販売する製品アズビル製品の販売に関しては、⑩の算定に含まれている。ATの仕入れ品の販売に関しては、仕入れ品のCO2排出量=AT外部売上(AC製品関連の売上除外)×AACセグメントの排出原単位×3と同様にて算定する。【算定範囲】アズビル株式会社、国内外海外連結子会社×製品ごとの消費エネルギー×製品の使用年数×排出係数×出荷台数で計算

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

14265

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

アズビル(株)のカテゴリ12を精緻に算定する。それ以外はカテゴリ11算定方法に(ほぼ)同じ。アズビル(株)算定方法【活動量】・社内販売DBに登録された販売数量・製品仕様書に基づく製品重量【排出原単位】環境省DB ver. 3.3、廃棄物種別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)【種別】・金属くず=盤、バルブ&バルブ関連商品・廃プラスチック類=金属くず対象製品以外すべて【算定範囲】アズビル株式会社、国内外海外連結子会社

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

環境省が発行している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)は賃貸事業者ではないため関連性がない。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

環境省が発行している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)はフランチャイズ主宰者でないため関連性がない。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

環境省が発行している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドラン」に基づき、アズビル(株)は投資事業者、金融サービス事業者ではない為関連性がない。

その他(上流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他上流の排出量はありません。

その他(下流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他下流の排出量はありません。

C-CG6.6

(C-CG6.6) 貴社では製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
行1	はい	

C-CG6.6a

(C-CG6.6a) 貴社が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

評価される製品/サービス	最も一般的に対象となるライフサイクル段階	適用される方法/基準/ツール	コメント
行1 開発中のすべての新しい製品/サービス	揺りかごから墓場で	ISO 14040 & ISO 14044	<p>弊社は材料や部品を調達して、加工や組み立てを行い、製品として顧客に提供している。LC-CO2の算定に当たってはLCA算定ツール「MiLCA」を使用している。</p> <p>弊社製品のライフサイクルでCO2の排出比率が高いのは、材料調達段階と、使用段階である。材料調達段階の影響が大きな製品群は、「メカニカルスイッチ」「コントロールバルブ」「水道メーター」「ガスメーター」など消費電力がない製品である。一方で使用段階の影響が大きな製品群は「空調システム」「温度調節計」「光電スイッチ」など、使用段階におけるエネルギー消費が大きな製品となっている。材料調達段階で排出されるCO2は、材料や部品の種類ごとにデータベース「IDEA」から求めている。使用段階で排出されるCO2は主に、電力と圧縮空気の使用により発生するもので、定格電力、製品寿命、顧客での弊社製品の使用頻度などを勘案し計算している。なお、これらのLCAの傾向の概要を把握し、目標設定を検討するために、Excelで簡易的にLCAを算定できる「簡易LCA算定フォーム」を用意している。</p> <p>新製品開発に当たっては、従来製品よりも製品ライフサイクルLC-CO2を、設計寿命あたりに換算した、LC-CO2/年を削減することを目標としており、具体的な数値目標を設定し、CO2削減を進めている。</p> <p>LC-CO2/年削減推進の組織としては、azbilグループ横断の組織である「aG環境設計専門部会」にて各開発部門での環境配慮設計製品の把握、進捗管理、情報共有を行っている。環境設計専門部会事務局である、環境推進部にて、開発部門における新製品のLC-CO2削減の取り組みをサポートしている。例えば、定期的に環境配慮設計の教育を行い、その中でLC-CO2やCO2削減の重要性について説明し、今まで培われてきたLC-CO2削減のための技術的なノウハウの展開を行っている。LCA算定ツールは全社開発部門でのすべての社員が使用可能なライセンスを所有しており、ツールの取り扱いや、LCA算定方法についても教育を行っている。LC-CO2の削減量を評価基準の1つとしている、環境配慮製品に対する社内表彰制度を設け、毎年表彰を実施している。それにより、環境配慮設計(CO2削減)のモチベーションアップも図っている。</p>

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

6.36e-8

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

17711

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

278406000000

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

19.43

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

説明してください

原単位数値が減少した理由は以下である。

- ・指標分子の減少：省エネ推進（生産プロセスの効率化、建物の効率化）、再エネ利活用（再生可能エネルギー由来の電力 および 太陽光発電の導入）によってスコープ1+2 CO2排出量が12.5%減少した（詳細はC4.3b）。
- ・指標分母の増加：売上が前年度よりも8.5%増加した。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	4329	その他、具体的にお答えください。(GWP=1 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」)
CH4	0	その他、具体的にお答えください。(GWP=25 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」)
N2O	0	その他、具体的にお答えください。(GWP=298 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」)
HFCs	0	その他、具体的にお答えください。(GWP=14,800 (HFC-23) 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」)
PFCs	0	その他、具体的にお答えください。(GWP=7,390 (PFC-14) 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」)
SF6	0	その他、具体的にお答えください。(GWP=22,800 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」)
NF3	0	その他、具体的にお答えください。(GWP=17,200 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」)

C7.2

(C7.2) スコープ1排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	3404
台湾、中国	30
大韓民国	35
ベトナム	4
インド	3
タイ	16
フィリピン	4
マレーシア	3
シンガポール	28
インドネシア	9
中国	119
香港特別行政区(中国)	8
米国	35
ベルギー	7
サウジアラビア	3
スペイン	621

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。
事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
アズビル株式会社	1299
アズビル京都株式会社	101
アズビル太信株式会社	91
アズビルトレーディング株式会社	67
アズビルTACO株式会社	14
アズビル金門株式会社	1834
アズビル機器(大連)有限公司	74
アズビルプロダクションタイランド株式会社	0
Azbil Telstar, S.L.U.	621
Azbil Telstar Far East Co; Ltd	4
アズビル韓国株式会社	35
アズビル台湾株式会社	18
アズビル金門台湾株式会社	13
アズビルベトナム有限会社	4
アズビルインド株式会社	3
アズビルタイランド株式会社	16
アズビルフィリピン株式会社	4
アズビルマレーシア株式会社	3
アズビルシンガポール株式会社	28
アズビル・ベルカ インドネシア株式会社	9
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	7
上海山武自動機器有限公司	2
上海アズビル制御機器有限公司	32
アズビル香港有限公司	8
アズビル北米R&D 株式会社	3
アズビルノースアメリカ株式会社	27
アズビルヨーロッパ株式会社	7
アズビルサウジアラビア有限会社	3
アズビルポルテック有限会社	5

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本	14839	9106
台湾、中国	166	166
大韓民国	41	41
ベトナム	51	51
インド	20	20
タイ	1671	1671
フィリピン	41	41
マレーシア	68	68
シンガポール	23	23
インドネシア	21	21
中国	1879	1879
香港特別行政区(中国)	1	1
米国	164	164
ベルギー	14	14
サウジアラビア	116	116
スペイン	323	0

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
アズビル株式会社	9399	6483
アズビル京都株式会社	890	628
アズビル太信株式会社	583	513
アズビルトレーディング株式会社	173	182
アズビルTACO株式会社	313	325
アズビル金門株式会社	3481	975
アズビル機器(大連)有限公司	1530	1530
アズビルプロダクションタイランド株式会社	1585	1585
Azbil Telstar, S.L.U.	323	0
Azbil Telstar Far East Co; Ltd	228	228
アズビル韓国株式会社	41	41
アズビル台湾株式会社	77	77
アズビル金門台湾株式会社	88	88
アズビルベトナム有限会社	51	51
アズビルインド株式会社	20	20
アズビルタイランド株式会社	86	86
アズビルフィリピン株式会社	41	41
アズビルマレーシア株式会社	68	68
アズビルシンガポール株式会社	23	23
アズビル・ベルカ インドネシア株式会社	21	21
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	29	29
上海山武自動機器有限公司	42	42
上海アズビル制御機器有限公司	51	51
アズビル香港有限公司	1	1
アズビル北米R&D 株式会社	19	19
アズビルノースアメリカ株式会社	99	99
アズビルヨーロッパ株式会社	14	14
アズビルサウジアラビア有限会社	116	116
アズビルボルテック有限会社	47	47

C7.7

(C7.7) 貴社のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

はい

(C7.7a) スコープ1およびスコープ2の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

アズビル京都会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

101

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

890

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

628

コメント

子会社名

アズビル太信株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

91

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

583

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

513

コメント

子会社名

アズビルトレーディング株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

67

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

173

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

182

コメント

子会社名

アズビルTACO株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

14

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

313

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

325

コメント

子会社名

アズビル金門株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

1834

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

3481

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

975

コメント**子会社名**

アズビル機器(大連)有限公司

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

74

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

1530

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

1530

コメント**子会社名**

アズビルプロダクションタイランド株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

0

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

1585

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

1585

コメント

子会社名

Azbil Telstar, S.L.U.

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

621

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

323

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

0

コメント

子会社名

Azbil Telstar Far East Co; Ltd

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

4

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

228

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

228

コメント

子会社名

アズビル韓国株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

35

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

41

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

41

コメント

子会社名

アズビル台湾株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

18

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

77

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

77

コメント

子会社名

アズビル金門台湾株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

13

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

88

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

88

コメント

子会社名

アズビルベトナム有限会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

4

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

51

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

51

コメント

子会社名

アズビルインド株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

3

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

20

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

20

コメント

子会社名

アズビルタイランド株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

16

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

86

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

86

コメント

子会社名

アズビルフィリピン株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

4

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

41

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

41

コメント

子会社名

アズビルマレーシア株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

3

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

68

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

68

コメント

子会社名

アズビルシンガポール株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

28

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

23

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

23

コメント

子会社名

アズビル・ベルカ インドネシア株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

9

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

21

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

21

コメント

子会社名

アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

7

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

29

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

29

コメント

子会社名

上海山武自動機器有限公司

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

2

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

42

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

42

コメント

子会社名

上海アズビル制御機器有限公司

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

32

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

51

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

51

コメント

子会社名

アズビル香港有限公司

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

8

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

1

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

1

コメント

子会社名

アズビル北米R&D 株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

3

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

19

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

19

コメント

子会社名

アズビルノースアメリカ株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

27

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

99

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

99

コメント

子会社名

アズビルヨーロッパ株式会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

7

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

14

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

14

コメント

子会社名

アズビルサウジアラビア有限会社

主な事業活動

電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル
<Not Applicable>

SEDOLコード
<Not Applicable>

LEI番号
<Not Applicable>

その他の固有ID
<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)
3

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)
116

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)
116

コメント

子会社名
アズビルボルテック有限会社

主な事業活動
電気機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード - 債券
<Not Applicable>

ISINコード - 株式
<Not Applicable>

CUSIP番号
<Not Applicable>

ティッカーシンボル
<Not Applicable>

SEDOLコード
<Not Applicable>

LEI番号
<Not Applicable>

その他の固有ID
<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)
5

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)
47

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)
47

コメント

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?
減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化(CO2換算トン)	排出量変化の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	3060	減少	15.1	2022年度に再生可能エネルギー由来の電力および太陽光発電を新たに導入した分の推定年間CO2排出削減量は、3,060t-CO2であった。 前年度総排出量 (20,256 t-CO2) に対する割合は、3,060 / 20,256 x 100 = 15.1(%)であった。 なお、2022年度に再生可能エネルギー由来の電力および太陽光発電を新たに導入した拠点は下記である。 ■再生可能エネルギー由来の電力 ・アズビル (株) 湘南工場、秦野配送センター、BSC/AAC東北支店、BSC/AAC福島営業所 ・アズビル金門エナジープロダクツ (株) 和歌山工場 ■太陽光発電 ・アズビル金門エナジープロダクツ (株) 和歌山工場 ・アズビル太信 (株) *関連設問：C4.3b
その他の排出量削減活動	75	減少	0.37	2022年度中に実施した省エネによる推定年間CO2排出削減量は、75t-CO2であった。 前年度総排出量 (20,256 t-CO2) に対する割合は、75 / 20,256 x 100 = 0.37(%)であった。 なお、省エネによる推定年間CO2排出削減量 (75t-CO2) の内訳は下記である。 ・生産工場におけるプロセス最適化による削減：55t-CO2 ・照明LED化による削減：20t-CO2 *詳細説明はC4.3bに記載。
投資引き上げ		<Not Applicable>		
買収		<Not Applicable>		
合併		<Not Applicable>		
生産量の変化		<Not Applicable>		
方法論の変更		<Not Applicable>		
バウンダリ(境界)の変更		<Not Applicable>		
物理的操業条件の変化		<Not Applicable>		
特定していない		<Not Applicable>		
その他	590	増加	2.9	藤沢テクノセンター新棟竣工、生産量増加、出社率増加等の理由により、エネルギー使用量が増加した。 その推定年間CO2排出量は、590t-CO2であった。 前年度総排出量 (20,256 t-CO2) に対する割合は、590 / 20,256 x 100 = 2.9(%)であった。

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています？
マーケット基準

C-CG7.10

(C-CG7.10) 報告年におけるスコープ3総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか？
増加

C-CG7.10a

(C-CG7.10a) C6.5で計算した各スコープ3カテゴリに関して、排出量をどのように比較し、変更の理由を特定するのかについてお答えください。

購入した商品およびサービス

変化の増減
増加

変化の主な理由
方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)
83583

このカテゴリでの排出量の変化率(%)
20

説明してください
算定方法の精緻化、売上高増加 (前年比+9%) に伴う購入金額の増加

資本財

変化の増減

増加

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(資本財の増加)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

458

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

2

説明してください

藤沢テクノセンター(103、104建物)など建設による投資額の増加、算定方法の精緻化

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

変化の増減

増加

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(活動量(エネルギー量)の増加)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

18

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

1

説明してください

活動量(エネルギー量)の増加、算定方法の精緻化(再生可能エネルギー分を電力の活動量から控除して算定)

上流の輸送および物流

変化の増減

増加

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

8992

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

35

説明してください

算定方法の精緻化、売上高増加(前年比+9%)に伴う輸送量の増加

操業で発生した廃棄物

変化の増減

減少

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

20

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

1

説明してください

算定方法の精緻化

出張

変化の増減

増加

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(出張旅費の増加)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

253

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

37

説明してください

出張旅費の増加

雇用者の通勤

変化の増減

増加

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

1340

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

43

説明してください

算定方法の精緻化、出社率の増加

販売製品の使用

変化の増減

増加

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

73443

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

20

説明してください

算定方法の精緻化、売上高増加（前年比+9%）に伴う活動量の増加

販売製品の生産終了処理

変化の増減

増加

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

4529

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

47

説明してください

算定方法の精緻化

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	はい
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷熱の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	19545	19545
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	14593	30275	44868
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	0	146	146
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	154	154
購入または獲得した冷熱の消費	<Not Applicable>	0	579	579
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	38	<Not Applicable>	38
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	14631	50699	65330

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

10014

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
9531

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
19545

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	38	38	38	38
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷熱	0	0	0	0

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイトPPA)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

65

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

コメント

アズビル金門エナジープロダクツ^(株)和歌山工場

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

その他のバイオマス

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

6046

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達

アズビル株式会社湘南工場

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

その他のバイオマス

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

480

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達
アズビル株式会社秦野事業所

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

その他のバイオマス

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2493

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2006

コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達
アズビル金門原町株式会社

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

水力発電(発電能力不明)

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2936

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2011

コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達
アズビル金門エナジープロダクツ株式会社白河工場・白沢工場、和歌山工場

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください(水力など)

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

467

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性
日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。
いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)
<Not Applicable>

コメント

テナントオーナーの再生可能エネルギー電力契約切替による調達
アズビル株式会社本社、横浜支店、東北支店、福島営業所、西日本BOSSセンター

低炭素エネルギー消費の国/地域

スペイン

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

風力

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2105

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

スペイン

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。
いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)
<Not Applicable>

コメント

アズビルテルスター有限公司

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

34670

自家発電した電力の消費量(MWh)

38

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

878

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

35586

国/地域

台湾、中国

購入した電力の消費量(MWh)

303

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
303

国/地域
大韓民国

購入した電力の消費量(MWh)
89

自家発電した電力の消費量(MWh)
0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。
<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
89

国/地域
ベトナム

購入した電力の消費量(MWh)
81

自家発電した電力の消費量(MWh)
0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。
<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
81

国/地域
インド

購入した電力の消費量(MWh)
29

自家発電した電力の消費量(MWh)
0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。
<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
29

国/地域
タイ

購入した電力の消費量(MWh)
3543

自家発電した電力の消費量(MWh)
0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。
<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
3543

国/地域

フィリピン

購入した電力の消費量(MWh)

57

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

57

国/地域

マレーシア

購入した電力の消費量(MWh)

105

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

105

国/地域

シンガポール

購入した電力の消費量(MWh)

61

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

61

国/地域

インドネシア

購入した電力の消費量(MWh)

27

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

27

国/地域

中国

購入した電力の消費量(MWh)

3059

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

3059

国/地域

香港特別行政区(中国)

購入した電力の消費量(MWh)

2

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

2

国/地域

米国

購入した電力の消費量(MWh)

465

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

465

国/地域

ベルギー

購入した電力の消費量(MWh)

85

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

85

国/地域

サウジアラビア

購入した電力の消費量(MWh)

190

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

190

国/地域

スペイン

購入した電力の消費量(MWh)

2105

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

2105

C-CG8.5

(C-CG8.5) 貴社は商品またはサービスのうちのいずれかの効率を評価しますか。

	製品/サービス効率の評価	コメント
行1	はい	

C-CG8.5a

(C-CG8.5a) 貴社の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

流量計制御機能付バルブ用圧力センサ FVY51。流量計制御機能を有したバルブに取り付けて、その流体の用圧力を検出するセンサ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.93

報告年の効率数値

1.43

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を製品寿命(設計年数)あたりに換算した、LC-CO2/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO2/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°Cシナリオに基づくお客様でのCO2削減目標達成に貢献することができると考えている。

本製品は、センサーで使用するセンサーチップを改良することにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO2/年を33.2%改善している。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

小型デジタルマスフローコントローラ F4H。質量流量を制御する小型のデジタルコントローラ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.88

報告年の効率数値

28.6

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型化し、消費電力を低減することにより、従来製品に比べkgCO₂/年を24.3%改善している。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

ビル空調用の熱源（冷凍機など）を制御するコントローラ PMX-4。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.08

報告年の効率数値

381

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO₂)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、部品点数削減、省エネ対応により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を37.6%改善している。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

高精度位置計測センサ EtherCAT対応4chセンサコントローラ。高精度位置計測センサの計測結果の表示やそれに伴う制御を行う、EtherCATに対応したコントローラ K1G-C04E。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.07

報告年の効率数値

26.1

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO₂)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、従来別途必要であったゲートウェイを本体に取り込むことにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を25.4%改善している。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

距離設定形光電スイッチ HP7。検出距離を設定できる光電（赤外線を用いた）スイッチ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.1

報告年の効率数値

2.6

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO₂)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、消費電力の削減により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を29.7%改善している。

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

C-CG9.6a

(C-CG9.6a) この3年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素R&Dへの貴社による投資の詳細を記入します。

技術領域

機械自動化

報告年の開発の段階

パイロット実証

この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)

7

報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)

今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)

7

この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

[この技術分野へのR&D投資と脱炭素移行計画との一致について]

アズビルは計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、お客様の現場におけるCO2削減効果の拡大、新しいエネルギー市場の拡大など、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大に向けた研究開発投資を進めています。「機械の自動化」の技術分野でのパイロットデモンストレーションに該当する主な開発テーマは、生産データの活用による品質向上、電磁流量計の新たな生産プロセス開発、熱源COP特性モデリング等、今後商用展開するにあたり基礎となるような開発を対象としています。これらのパイロットデモンストレーションへの開発投資が、今後の事業展開の基礎となり、しいては、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大にもつながることで、アズビルの脱炭素移行計画実行にも貢献します。

[今後5年間の研究開発投資総額に占める平均比率の考え方]

この技術分野のパイロットデモンストレーションは、今後の事業展開の基礎となる分野であることから、開発投資総額の中に占める割合は最低でも現状維持を今後の計画に盛り込んでいます。従って、現状と同等の7%として今後5年間の研究開発投資総額に占める平均比率を見積もりました。

技術領域

制御システム

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)

6

報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)

今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)

7

この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

[この技術分野へのR&D投資と脱炭素移行計画との一致について]

アズビルは計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、お客様の現場におけるCO2削減効果の拡大、新しいエネルギー市場の拡大など、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大に向けた研究開発投資を進めています。「制御システム」の技術分野での大規模な商業展開に該当する主な開発テーマは、建物市場向けの空調システムに関連した「ネクストフォート」「空調用バルブ アクティブ」「次期スマートスクリーン」やプラント用バルブリニューアル開発などが該当します。これらの大規模な商業展開への開発投資は、まさに事業とも直結する主力製品への技術展開そのものであり、これらの製品はお客様や社会でのエネルギー削減を実現することができ、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大にもつながることで、アズビルの脱炭素移行計画実行にも貢献します。

[今後5年間の研究開発投資総額に占める平均比率の考え方]

この技術分野の大規模な商用展開への開発は、まさに製品とも直結するために、売上計画値の伸びに比例して開発投資も伸ばす必要があると考えています。2022年度財務連結での売上高2784億円に対し、中期経営計画として2024年度3000億円、長期目標として2030年度4000億円規模を目指しています。これらの売上の伸びに比例して、開発投資も伸びると仮定し算定した結果、今後5年間の研究開発投資総額に占める平均比率を7%と見積もりました。

技術領域

制御システム

報告年の開発の段階

応用研究開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)

5

報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)

今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)

7

この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

[この技術分野へのR&D投資と脱炭素移行計画との一致について]

アズビルは計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、お客様の現場におけるCO2削減効果の拡大、新しいエネルギー市場の拡大など、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大に向けた研究開発投資を進めています。「制御システム」の技術分野での応用研究・開発に該当する主な開発テーマは多岐にわたっています。建物市場での空調システムに関連した、システム、通信、バルブ本体に関するスタディや、プラント市場に向けた流量計、調節弁に関連した技術開発、関連スタディなどが該当します。これらの応用研究・開発への投資が、今後の事業展開の基礎となり、しいては、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大にもつながることで、アズビルの脱炭素移行計画実行にも貢献します。

[今後5年間の研究開発投資総額に占める平均比率の考え方]

この技術分野の応用研究・開発は、今後の事業展開の基礎となる分野であることから、開発投資総額の中に占める割合は我々の事業の中心でもある大規模商業開発と同程度の投資が必要であると考えています。従って、今後5年間の研究開発投資総額に占める平均比率については、大規模な商業展開での平均比率と同程度の7%と見積もりました。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2022_jp.pdf

verification2022_en.pdf

ページ/章

verification2022_jp.pdf : 1/2,2/2

verification2022_en.pdf : 1/2,2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2022_jp.pdf

verification2022_en.pdf

ページ/章

verification2022_jp.pdf : 1/2,2/2

verification2022_en.pdf : 1/2,2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付してください。

スコープ3カテゴリ

- スコープ3:購入した商品およびサービス
- スコープ3:資本財
- スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または2に含まれない)
- スコープ3:上流の輸送および物流
- スコープ3:操業で発生した廃棄物
- スコープ3:出張
- スコープ3:雇用者の通勤
- スコープ3:販売製品の使用
- スコープ3:販売製品の生産終了処理

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

- verification2022_jp.pdf
- verification2022_en.pdf

ページ/章

- verification2022_jp.pdf : 1/2,2/2
- verification2022_en.pdf : 1/2,2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

はい

C10.2a

(C10.2a) 貴社のCDP開示の中のどのデータポイントを検証しましたか、そしてどの検証基準を使用しましたか？

関連する検証の開示モジュール	検証したデータ	検証基準	説明してください
C6.排出量データ	廃棄物データ	SGS-J GHG 妥当性確認 (廃棄物データも含む) /検証手順	廃棄物データを検証対象とした理由) 昨今の外部開示対応にて、検証対象を拡大して開示する要請が増加しているため。 関連質問番号) C6.5 検証頻度) 年に1回 検証範囲) 国内生産拠点・海外主要生産拠点
C8.エネルギー	その他、具体的にお答えください(グリーン電力購入量)	SGS-J GHG 妥当性確認 (グリーン電力購入量も含む) /検証手順	グリーン電力購入量データを検証対象とした理由) 2030年削減目標に向けて、再生可能エネルギーの導入を重要施策と位置付けているため。 関連質問番号) C8.2a、C8.2e 検証頻度) 年に1回 検証範囲) アズビル株式会社、国内海外連結子会社 ※C8.2aの購入または獲得した電力の消費/再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh) のうち、アズビル金門エナジープロダクツ(株)和歌山工場のオンサイトPPA分 (65MWh) を除くグリーン電力購入量を検証対象としています。

- verification2022_jp.pdf
- verification2022_en.pdf

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシングシステム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。
日本炭素税

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表をお答えください。

日本炭素税

期間開始日

2022年4月1日

期間終了日

2023年3月31日

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

79

支払った税金の合計金額

983756

コメント

地球温暖化対策税に関しては、日本国内のSCOPE1排出量に、税率289円/t-CO2を乗じて計算しています。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

(背景) 地球温暖化対策税は化石燃料に対して環境省が、地球温暖化対策に資する事業を推進するための財源として燃料等の消費者に課税している目的税です。当社ではscope1の排出量は全体の排出量の割合で20%程度です。

(行動) 納税により、日本の地球温暖化対策に貢献することは、当社のサステナビリティ戦略に一致することではありませんが、燃料使用量の削減によってCO2排出を少なくすることは、当社の脱炭素社会へに向けた取り組みの中で重要であると考えています。そこで、当社では、2021年8月にSBTiに再認定された、2030年に2017年比55%削減 (SCOPE 1+2/SBT1.5°C目標) 達成に向けて、環境中期目標も含め、より課税額の小さな燃料への転換や、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入量の拡大に向けた取り組みを進めています。毎年、CO2削減に向けて削減イニシアチブを実施しており、昨年も省エネ施策で200tを超える削減の成果を上げています。アズビルグループでは、シナリオ分析によって2°C未満シナリオにおける世界に移行するビジネス環境においては、さらなる炭素価格の上昇が見込まれることを確認済みです。このようなことから、2021年に長期目標をバリ協定が示す1.5°C水準の目標に見直したという背景があります。前述の通り、見直した目標値は、基準年2017年比で2030年までに55%削減です。この目標には当然Scope1の排出量も含まれています。世界中が脱炭素を目指す中、益々強化されるカーボンプライシングシステムに対して、当社においても1.5°C水準の削減を進めることで脱炭素社会への移行に貢献することが重要な戦略です。

(結果) 2021年には、Scope1排出量は、CO2削減目標スタート年から856 t削減され、地球温暖化対策税の納税額も2021年で96万円となりましたが、当社の地球温暖化対策税における対応の戦略実施による省エネ、燃料転換等の推進により、日本の低炭素化に納税による国庫金からの地球温暖化対策事業への資金的貢献と、自社の排出量削減の二つの効果で貢献しています。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナショナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、サプライヤーと

はい、顧客/クライアント

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

エンゲージメントおよびインセンティブの付与（サプライヤー行動の変化）

エンゲージメントの具体的内容

エンゲージメントキャンペーンを実施し、気候変動についてサプライヤーを教育

数値ごとのサプライヤーの割合

16

調達総支出額の割合（直接および間接）

20

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合

エンゲージメントの対象範囲の根拠

azbilグループでは、環境を重大な経営課題と捉え、グループ理念で『「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します』と謳い、行動指針を環境基本方針で宣言している。

この考えに基づき、環境に配慮した製品・サービスをお客様に提供することによって、地球環境の保全と持続可能な社会の構築に貢献することも事業活動の柱と考えている。また、いくつかの化学物質については国内外の法規制によって規制されている。化学物質に関する法規制を順守した製品をお客様に届けることも企業の責務である。

azbilグループが提供する製品は、サプライヤーから供給される部品によって構成されており、気候変動関連問題を含む、環境負荷低減を実現するためには、自社の取組だけで達成できるものではなく、主要な部品のサプライヤーの協力が不可欠である。したがって、azbilグループはまず、主要部品供給企業と気候変動を含む環境負荷低減に向けたエンゲージメントを行うことを決定している。

これらの実現に向けて、azbilグループでは、azbilグループ購買基本方針を定め、この方針に則り、azbilグループCSR調達ガイドラインを定め、地球環境の保全に配慮した企業活動を行うことを取引先様をお願いしている。さらには取組状況を毎年確認している。取引先約4000社の中で調達金額の上位80%を占める取引先を対象としており、約550社/4000社=14%である。さらに、環境に負荷を与える有害化学物質を含まないような化学物質管理をされた資材を調達することを含めた従来からのグリーン調達も行っている。グリーン調達の取組は、主に環境マネジメントシステム（ISO14001）の取組の一環として実施されている。取引先約4500社のうち、製品に使用される部品を納入している約700社を対象として、気候変動に関する設問を含むグリーン調達評価票により評価を行っている。700社/4500社=16%であり、この16%の企業における支出額を集計すると総支出額に対して約17%を占める企業となっている。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

グリーン調達の一環でサプライヤーに、CO2排出量削減について、次のように協働を実施している。1. サプライヤーに対して、3年ごとにグリーン調達評価を実施。評価項目にはISO14001、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの構築状況と同様に、エネルギーの使用量の把握、省エネルギーの目標や計画に関する項目を設定している。

①協働の優先度の決定 為替戦略協働先（取り入れ先）の気候変動影響度を把握する事を最優先戦略として、その戦術としてグリーン調達評価書を位置付けている。これらの評価枠組みを提供することで、サプライヤーにおいてもESGに関するリスクマネジメント手法の基礎を教育していることにつながり、全くノウハウのなかったサプライヤーにおいては、アズビルのサプライヤー評価を通して自社が何を行うべきかの多くの気づきを提供している。

②成果の測定方法 グリーン調達評価票に基づいて協働先行（取り入れ先）への環境影響度に応じて点数がつけられる。100点満点で50点以上の得点を得た取引先が「認証ベンダー」として取引可能となること、そのレーベルと購入金額を掛け合わせる事により、購入金額とは別の「グリーン購入金額」という尺度が計算される。これをグリーン調達測定方法としており、グリーン購入金額の全購入金額に占める割合を95%以上にする事を継続的な目標としている。これが成功の測定方法となる。

③エンゲージメントの影響：グリーン調達評価書においては、気候変動への対応に関する企業努力の報告とともに、環境関連法令の順守に関しても確認している。この評価は当然グリーン購入金額の算定上のパラメータにもなっており、2022年度における調査では、1社も法令不順守の報告はないことから、アズビルのグリーン調達の推進により地球環境への著しい負荷を与えておらず、CO2削減を含めた持続可能なサプライチェーンの構築が実現しつつある。グリーン購入金額として、2022年度の実績はこれは全購入金額に対する割合で96.6%となり、95%の目標を達成しています。（グリーン認証ベンダー約660社）この結果は、CO2排出削減にも寄与しているサプライヤーとして当社のサプライヤーの貢献を確認することにつながっており、アズビルのサプライヤー評価を受けることでサプライヤーはリスクマネジメントを実装するというインセンティブにもつながります。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

協力とイノベーション	気候変動影響を減らすイノベーションを促すキャンペーンの実施
------------	-------------------------------

顧客数の割合 (%)

85

C6.5で報告した顧客関連スコープ3排出量の割合

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

アズビルの事業は、お客様や社会の省エネを実現するために、計測と制御の技術を基盤とした製品・システムによる、ソリューションを顧客に提供しています。ソリューションを提供するにあたっては、顧客のニーズを適切に捉え新たな技術開発を行うと共に、省エネをはじめとした様々なソリューション提案を行い、顧客と協議しながら進めており、それらの取組みが顧客とのエンゲージメントそのものであると考えています。これは、お客様の低炭素化、脱炭素化経営を当社の技術力を活用してどのように実現していけるかに関する協働です。ビルディングオートメーション事業においては、建物の低炭素化、脱炭素化において顧客との接触機会が多く、当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、ビルディングオートメーション事業での、新設建物への空調設備導入・既設建物への空調設備更新・ESCOビジネスによる省エネソリューションの提供が該当し、これらによって建物の運用におけるCO2排出削減と、省エネ化などについて、お客様とともに価値を創出しています。またアドバンスオートメーション事業でも、同様に当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、加工組立産業や素材産業における生産工程、プロセスの自動化、効率化を実現するシステムの提供が該当し、これらによって、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。アドバンスオートメーション事業では、ソリューション&サービス事業が該当します。ビルディングオートメーション事業では、総顧客数に対する該当事業に関連した顧客数の割合は98%であり、アドバンスオートメーション事業では、総顧客数に対する該当事業に関連した顧客数の割合は63%となりました。ビルディングオートメーション事業とアドバンスオートメーション事業での延べ顧客数に対する該当事業に関連した顧客数の割合は85%となりました。成功の指数としての削減効果は各事業ラインにおいて各々算定し集計しているため、両事業の延べ顧客数での割合を、エンゲージメントの顧客数の割合として把握しています。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

【成功の尺度】アズビルが、オートメーション機器・システムの提供から、エネルギー管理などのソリューション提供、納品後のメンテナンス・サービスなどの事業を通じて、お客様の現場におけるCO2削減貢献について定量的に評価するために、「CO2削減効果」を毎年推計しています。独自の手法に基づきますが、推計手法については2019年3月にレビューを実施しており、2021年6月にも追加レビューを実施しました。これらの事業を通じた顧客とのエンゲージメントの成果をはかる尺度として、このCO2削減効果をKPIとして管理しており、2030年に削減貢献量340万トンCO2/年の目標を掲げています。これは中期経営計画にも含まれています。【顧客との気候関連のエンゲージメント戦略の影響】CO2削減効果については、2030年に340万トンCO2/年を生み出すという目標値を設定しています。これは、アズビルのSDGsの定量目標のひとつです。この2030年目標達成に向けて、事業部との連携を開始しています。例えば、ビルディングオートメーション事業においては、各部門での売上計画にCO2削減効果を紐づけ、売上計画に沿ってCO2削減効果の概算で表示されるようなツールを配布することで、CO2削減効果の見える化を進めています。アドバンスオートメーション事業においては、高度制御システムでのCO2削減効果について事業部と協議し、今後の事業計画に沿ってCO2削減効果を見積もることで、目標達成と事業計画のリンクを図っています。これらの取組みをさらに拡大することで、2030年に340万トンCO2/年の目標を達成するように取組みを進めています。2022年度のCO2削減効果は276万トンとなりました。よって、当社の技術によるお客様先での削減効果は $276/340 \times 100 = 81\%$ であり、着実に目標数値に近づいており、私たちのお客様とのエンゲージメントは効果をあげています。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

はい、気候関連要件が自社のサプライヤー契約に含まれます

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムについて具体的にお答えください。

気候関連要件

規制要件への準拠

気候関連要件の詳細

すべての取引先と締結する取引基本契約の中には環境に関する要求事項があり環境に関連する法規制の順守が明確に要求されています。

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

100

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

100

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

維持して協働する

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

JapanClimateInitiative.pdf

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

アズビルは、添付した気候変動イニシアティブ宣言に賛同し、気候変動イニシアティブに参加しています。気候変動イニシアティブは、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、日本政府や業界団体、各企業へ積極的な脱炭素化を働きかけるとともに、参加企業自身も積極的な脱炭素化への取組を求められています。気候変動イニシアティブの参加については、aG環境負荷改革担当役員承認のもと、CROとも情報を共有すると共に、経営会議においても報告しています。企業としての脱炭素化への取組については、事業部門を横断とするEMS（環境マネジメントシステム）や、地域を超えた海外の主要生産拠点も含めたaG環境委員会を基軸とした環境管理体制の中で、共通のGHG削減目標（SBT1.5°C目標認定済）達成に向けて、エネルギー削減、再エネルギー活用の具体的な目標値を共有し、適宜定期的な会議の場において進捗確認するとともに、統括部門である環境推進部と各社の環境担当者との間で定期的な進捗Meetingを個別に実施し、進捗状況をフォローしています。気候変動イニシアティブを通じて様々な政策への提言なども出されていることから、アズビルとしては気候変動イニシアティブへの参加を通じて、間接的に政策立案者との対話を行っていることを認識しています。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

<Not Applicable>

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的に教えてください。

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

アズビルは日本経済団体連合会（経団連）に所属しており、経団連による提言や取組方針に賛同をする立場を取っています。

気候変動関連では、具体的に下記の提言に賛同しアズビルの取組について共有、展開しています。

【1】2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み

2050年へ向けた「長期ビジョン」の策定と情報提供の呼びかけに対応し、アズビルの2030年GHG削減目標、並びに「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」について公開、情報提供しています。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/001.html>

【2】チャレンジ・ゼロ

脱炭素社会に向けたイノベーションに果敢に挑戦する「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、アズビルの脱炭素技術の関連として「多彩なエネルギーリソースをAutoDRシステムにより統合制御するVPP事業」と「連携制御の技術開発・普及によるグローバルにおけるCO2排出量削減」を紹介しています。

<https://www.challenge-zero.jp/>

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート

ステータス

完成

文書の添付

101yuh0_1.pdf

関連ページ/セクション

「第101期(2023年3月期)有価証券報告書」

- ・20ページ:TCFD提言への賛同とそれに沿うガバナンスの取組み、機会とリスクを特定したシナリオ分析の結果を掲載。
- ・21ページ:リスク管理体制・方法を記載。加えて<指標及び目標>にて、以下の目標を記載「お客様の現場におけるCO2削減効果」、GHG排出量(スコープ1+2)「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」「2030年温室効果ガス(GHG)排出削減目標」。併せて実績として「2021年度の事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)」を記載。

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

コメント

出版物

自主的な開示書類

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

report2022_A3.pdf

関連ページ/セクション

「azbil report 2022」https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/_icsFiles/afiedfile/2022/10/21/report2022_A3.pdf

- ・18ページ:CO2排出量(スコープ1+2)の5年間推移、お客様の現場におけるCO2削減効果
- ・63ページ:お客様の現場におけるCO2削減効果
- ・64ページ:SBT認定目標も含めた2030年度GHG排出量削減目標(事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)、サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3))、環境課題へ貢献する独自の2030年度目標(サステナブル設計、リサイクル可能な設計)
- ・65~66ページ:TCFD~気候変動の影響の把握と開示の取組み~
- ・73~76ページ:環境への取組み、GHG排出量削減に関する取組み、脱炭素化への取組み
- ・103~104ページ:11年間の主要財務・非財務データ CO2排出量(スコープ1+2)(トンCO2)

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の指標

コメント

その他の指標:お客様の現場におけるCO2削減効果

出版物

自主的な開示書類

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

ESGdatabook2022.pdf

関連ページ/セクション

「ESGデータブック2022」

- ・7ページ:環境基本方針、環境推進体制
- ・8ページ:温室効果ガス排出削減長期ビジョン(事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)、サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3))
- ・10ページ:CO2削減効果(お客様の現場におけるCO2削減効果)、CO2排出量(スコープ1,2,3)
- ・11ページ:エネルギー使用量、廃棄物、自然環境保全活動
- ・12ページ:法規制遵守、PRTR法

内容

ガバナンス

戦略

排出量数値

排出量目標

その他の指標

コメント

その他の指標:お客様の現場におけるCO2削減効果

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内の貴社の役割の説明
行1 日本気候リーダーシップ(JCLP)	<p>アズビルは、日本気候リーダーシップ(JCLP)の理念、コンセンサス、提言等を理解・賛同し、賛助会員として参加しています。日本気候リーダーシップ(JCLP)は、「バリ協定に賛同し、脱炭素型ビジネスへの移行を促進する」「2050年迄のネットゼロ宣言やRE100、EP100、EV100等への積極的な参加に努める」「サプライヤー・顧客に働きかけ、バリューチェーン全体の脱炭素化に努める」「JCLPの一員として、政策関与や脱炭素ビジネスの協働に賛同・協力する」ことを会員のコミットメントとして求めています。日本気候リーダーシップ(JCLP)の参加については、aG環境負荷改革担当役員承認のもと、CROとも情報を共有すると共に、経営会議においても報告しています。企業としての脱炭素化への取組みについては、事業部門を横断とするEMS（環境マネジメントシステム）や、地域を超えた海外の主要生産拠点も含めたaG環境委員会を基軸とした環境管理体制の中で、共通のGHG削減目標（SBT1.5℃目標認定済）達成に向けて、エネルギー削減、再エネ利活用の具体的な目標値を共有し、適宜定期的な会議の場において進捗確認するとともに、統括部門である環境推進部と各社の環境担当者との間で定期的な進捗Mtgを個別に実施し、進捗状況をフォローしています。日本気候リーダーシップ(JCLP)を通じて様々な政策への提言なども出されていることから、アズビルとしては日本気候リーダーシップ(JCLP)への参加を通じて、間接的に政策立案者との対話を行っている認識しています。</p> <p>また、アズビルは、2019年11月、気候変動が事業活動に与える影響について正しく把握し、適切に開示するという気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言内容に賛同いたしました。賛同表明後、気温上昇のシナリオに基づいた各事業の機会とリスクの双方を検討した結果、CO2削減に貢献する事業活動の機会がリスクを大きく上回ると認識しています。azbilグループは様々な社会課題を解決する総合的な製品・サービス・ソリューションを展開していますが、2021年度は、そのうちビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業へ与える影響額を試算しました。今後さらに、TCFDの提言にそった形で、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、継続的に開示を進めていきます。</p> <p>気候変動は、グループ理念を実践するうえでの最重要課題の一つと認識し、担当役員を統括責任者としたグループ横断的なタスクフォースを組成、事業影響と財務影響開示の視点から経営会議で審議し、その内容は取締役会で適切に監督しています。</p>

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明	取締役会レベルの監督の範囲
行1	<p>アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。</p> <p>また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役員連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。</p> <p>CROを担うCSR担当役員は、気候変動に起因する問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROを担うCSR担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために生物多様性関連事項について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROを担うCSR担当役員は、環境法規制や環境汚染も含む生物多様性にも関連した様々な問題を検討し、「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、各リスクに対する執行の責任範囲を明確にして、取締役会にてこれらを審議・決定しています。</p>	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

生物多様性に関して公開のコミットメントをしたが、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公的コミットメント	支援したイニシアチブ
行1	はい、生物多様性に関連した公開のコミットメントを行い、また生物多様性に関連したイニシアチブを公選択していただきに支援しました	その他、具体的にお答えください（経団連生物多様性イニシアチブ、経団連自然保護協議会）

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
 いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
 <Not Applicable>

ポートフォリオ活動
 <Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
 <Not Applicable>

ツールやメソッドの使用方法、および関連する結果の判定指標について説明してください
 <Not Applicable>

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
 いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
 <Not Applicable>

ポートフォリオ活動
 <Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
 <Not Applicable>

ツールやメソッドの使用方法、および関連する結果の判定指標について説明してください
 <Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。
 評価していない

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

<p>貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。</p>	<p>生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類</p>
<p>行1 はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています</p>	<p>その他、具体的にお答えください (azbilグループSDGs目標の「環境・エネルギー」において、2021年5月、「全ての新製品を100%リサイクル可能な設計とする」を決定しました。これは、利用可能な最良の技術の範囲において、お客さまが廃棄する際に、適切に分解・分別され、リサイクルができるような設計を実現するもので、これにより、社会全体の資源有効利用に貢献でき、結果として調達段階における生物資源削減にも繋がると考えています。今年度も継続して、取り組みを実施しています。)</p>

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

<p>貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。</p>	<p>生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標</p>
<p>行1 はい、指標を使用しています</p>	<p>その他、具体的にお答えください (C15.5に記載した「全ての新製品を100%リサイクル可能な設計とする」を評価、監視するための指標として、アズビル独自の指標である、新製品の資源循環の達成度合いを評価する指標があり、目標値管理を行っています。この指標は、13の項目からなる、資源循環や製品廃棄に関わるチェックリストとなっており、資源循環を阻害するような要因の有無について確認する内容となっています。全ての新製品においてこの指標を用いて評価し、評価結果が100% (全てリサイクル可能) を目標としています。)</p>

C15.7

(C15.7) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針またはコミットメントの内容	「azbil report 2022」 https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/_icsFiles/afieldfile/2022/10/21/report2022_A3.pdf 74ページ 「アズビルのホームページ」生物多様性への取り組み https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/own_business_activities/biodiversity.html report2022_A3.pdf

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職程
行1	取締役 代表執行役社長	最高経営責任者(CEO)

SC.サプライチェーン・モジュール

SC0.0

(SC0.0) 本モジュールに関連し必要に応じて、こちらに貴社の情報を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社2社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか？

	年間売上
行1	278406000000

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴社の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

回答メンバー

National University Health System

排出のスコープ

スコープ1

スコープ2算定方法

<Not Applicable>

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)

0.85

不確実性(±%)

5

主要排出源

自動車のガソリン・軽油、空調用の都市ガス

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量**供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位**

選択してください

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はありません。

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]

供給する商品/サービスの市場価値については、未記入とさせていただきます。

回答メンバー

National University Health System

排出のスコープ

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)

2.62

不確実性(±%)

5

主要排出源

工場、オフィスの空調、照明、生産設備、実験設備、データセンター、パソコンの電気

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量**供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位**

選択してください

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はありません。

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]

供給する商品/サービスの市場価値については、未記入とさせていただきます。

回答メンバー

National University Health System

排出のスコープ

スコープ3

スコープ2算定方法

<Not Applicable>

スコープ3カテゴリー

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー2:資本財

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー6:出張

カテゴリー7:雇用者の通勤
カテゴリー11:販売製品の使用
カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)

199

不確実性(±%)

20

主要排出源

販売した製品の使用における電気、購入した製品・サービスの間接排出、輸送・配送（上流）におけるガソリン・軽油

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択してください

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

GHGプロトコルで規定されたカテゴリを全て満たしているため制限事項（除外）はない。

採用した仮定は

- ・環境省ガイドライン及びデータベース
 - ・スコープ3情報を入手していない連結子会社の各カテゴリ排出量と相関が強いと思われるパラメータ（購入金額、売上等）
[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]
- 供給する商品/サービスの市場価値については、未記入とさせて頂いております。

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン（試案ver1.6）

温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（ver.4.8）

平成15年7月 別表1 排出係数表 および 別表2 単位発熱量表

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン及び排出原単位データベース（ver.3.3）

LCAデータベース「IDEA」プロセスデータ集

SC1.3

(SC1.3) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
課題には直面していない	排出量の顧客企業への割当は、顧客企業に対する売上高とアズビル（株）全体の売上高の比を、該当SCOPEの排出量に乗じるにより算出しているため、特に課題はなかった。

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？

いいえ

SC1.4b

(SC1.4b) 貴社の顧客企業に対して、排出量を割り当てる能力を築く予定がない理由を説明します。

弊社では、顧客企業に対する売上高とアズビル（株）全体の売上高の比を、該当SCOPE・カテゴリの排出量に乗じるにより算出しているが、顧客企業に対する売上高を把握しており、顧客に排出量を割り付けることができるため。

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーンメンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

回答メンバー

National University Health System

プロジェクトの種類

サプライヤーの操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

顧客の操業上の排出量(スコープ1および2)を削減する装置

炭素削減実現までの推定期間

1~3年

推定CO2換算削減量

推定対価

1~3年

提案の詳細

弊社では、エネルギー管理や省エネルギー対策、さらに最適エネルギー運用まで、お客様の抱えるエネルギーに関するさまざまな課題をお客さまとともに解決します。

具体的には、下記の施策をご提案いたします。

- ・プロセスの最適制御による削減
- ・「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適
- ・連携制御による削減
- ・生産現場における「計測制御機器」による削減
- ・新築・既存建物におけるBAS,自動制御による削減
- ・制御の見える化と削減

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーンメンバーによる依頼またはイニシアチブによって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか。

いいえ

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？

いいえ、データは提供しない

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形でCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します